

昭和59年度

川崎市衛生研究所年報

(第20号)

川崎市衛生研究所

(1984)

は　じ　め　に

昭和59年度の当研究所の現況と業務のあらましをとりまとめ、年報第20号としてお届けいたします。

ご高覧の上、ご叱正、ご教示をいただければ幸いです。

衛生研究所としては、衛生行政面からの要請は年々複雑多様化しつつありますが、地研の4つの柱である「試験検査，調査研究を中心に，さらに指導訓練，公衆衛生情報の解析提供」の事業推進に向かって社会情勢の変化をみながら技術の修得，知識の向上を進めてまいりたいと思っています。

厳しい財政事情が続く中ではあるが、今年は待望のガスクロマトグラフ質量分析計等の整備を計っていただき感謝を致しております。

職員一同が一丸となり技術の向上を計りつつ、市民の健康と福祉に貢献するよう努力いたす考えであります。

今後とも、皆様の一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

昭和60年10月

所　長　中　村　武　雄

目 次

I 概 況	1
1. 沿 革	1
2. 機 構	3
(1) 組 織	3
(2) 事 務 分 掌	3
3. 人 員 配 置	4
4. 予 算 及 び 決 算	4
(1) 歳 入	4
(2) 歳 出	5
5. 行 事	5
(1) 学 会	5
(2) 講 習 会 及 び 研 修 会	6
(3) 職 場 研 修	8
(4) 会 議	8
(5) 指 導 訓 練	9
(6) 講 師 派 遣	9
II 業 務	10
1. 微 生 物 課	10
2. 理 化 学 課	20
III 試 験 検 査	30
1. 月 別 検 査 件 数	30
2. 依 頼 別 検 査 件 数	34
3. 項 目 別 検 査 件 数	35
(1) 食 品 別 検 査 項 目 内 訳	43
(2) 水 質 別 検 査 項 目 内 訳	48
IV 調 査 研 究	49
1. 調 査 研 究 報 告	49
2. 学 会 発 表	60
3. 他 誌 論 文 発 表	62
V 職 員 名 簿	63
VI 人 事 記 録	64

I 概 要

1. 沿革

年	月	事 項
昭和 2 7.	1	川崎市条例第 2 号（昭和 2 7 年 1 月 9 日）により公衆衛生の向上及び増進に寄与するため川崎市立衛生試験所設置される。 庁舎は川崎市砂子 1 丁目 7 番地 川崎市中央保健所 2 階の一部を使用する。
2 7.	2	川崎市事務分掌条例（昭和 2 2 年川崎市条例第 1 6 号）に基づく事務分掌規則により次の係が設置される。 庶務係 試験係
3 6.	7	本市に 4 カ所の原子炉関係施設が設置され、市民からの強い要望にこたえて、川崎市新川通り 7 0 番地川崎市立川崎病院構内に放射能測定室を設置し、業務を開始する。
3 6.	1 0	川崎市事務分掌規則の改正により次の係が設置される。 試験係が廃止され、新たに、試験第 1 係、試験第 2 係となる。
3 7.	9	川崎市中央保健所庁舎改築と同時に同庁舎 4 階に移転する。
4 0.	4	川崎市事務分掌規則の改正により次の係が設置される。 試験第 1 係、試験第 2 係が廃止され、 微 生 物 係 臨 床 検 査 係 理 化 学 環 境 検 査 係
4 2.	7	川崎市事務分掌規則の改正により次の係が設置される。 理化学環境検査係が廃止され、 食 品 化 学 係 環 境 検 査 係
4 4.	4	川崎市立川崎病院構内に設置した放射能測定を閉鎖し環境検査係内に移す。
4 4.	9	川崎市大島町 5 丁目 5 番地 2（元川崎市交通局トロリーバス車庫跡地）に庁舎新築起工。
4 5.	5	新庁舎竣工。
4 5.	6	川崎市条例第 2 号が改正され川崎市衛生研究所条例（昭和 4 5 年 3 月 3 1 日条例第 1 4 号）が新たに施行される。（名称変更と設置場所の変更）
4 5.	6	川崎市事務分掌規則の改正により課制を施行。2 課 7 係が設置される。

年	月	事	項
		微生物課	- 庶務係 - 細菌検査係 - 臨床検査係 - ウイルス検査係
		理化学課	- 食品検査係 - 水質検査係 - 環境検査係
昭和45.	6	川崎市衛生研究所新庁舎の開庁式挙行	
46.	4	川崎市衛生研究所条例第6条に基づく手数料一部追加による改正, 施工される。 (昭和46年3月23日条例第6号)	
46.	8	川崎市衛生研究所放射線障害予防規程(昭和46年7月29日訓令第14号)が施行される。	
46.	10	川崎市事務分掌規則の改正(昭和46年10月15日規則第71号)により, 1室, (2課6係)が設置される。 同時に川崎市役所機構改革により公害局公害研究所が新設され, 庁舎共同使用として発足。	
47.	4	川崎市が指定都市に指定される。(地方自治第252条の19第1項)	
48.	12	公害研究所庁舎新設に伴い移転。	
50.	4	川崎市衛生研究所条例を一部改正施行される。(昭和50年4月1日条例第6号)	
50.	4	川崎市衛生研究所条例施行規則を全面改正施行される。(昭和50年4月1日規則第21号)	
50.	7	4階に実験室を増築。	

施設および建物

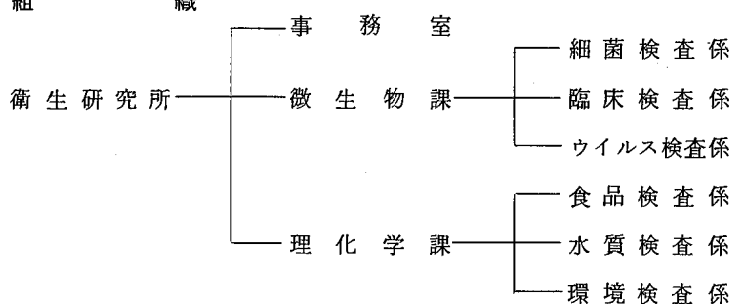
- (1) 敷地 1,652.89 m^2 (500坪)
- (2) 建物 鉄筋コンクリート造4階建
延面積 2,242.60 m^2

階 別 内 訳

階 別	床 面 積	屋 外 階 段	計
1 階	642.50 m^2	4.95 m^2	647.45 m^2
2 階	630.00	23.00	653.00
3 階	630.00	21.85	651.85
4 階	290.30		290.30
計	2,192.80	49.80	2,242.60

2. 機 構

(1) 組 織



(2) 事 務 分 掌

川崎市事務分掌規則（昭和51年4月30日規則第39号）

（衛生研究所）

第38条 衛生研究所の事務分掌は、次のとおりとする。

事 務 室

- (1) 所の庶務に関すること。
- (2) 所の維持管理に関すること。
- (3) 検査業務の企画、調査及び統計に関すること。
- (4) 公衆衛生従業者の技術研修の企画実施に関すること。
- (5) 検査容器の消毒及び洗浄に関すること。

微 生 物 課

- (1) 細菌学的検査に関すること。
- (2) 臨床検査に関すること。
- (3) ウイルス学的検査に関すること。

理 化 学 課

(1) 食品の化学検査及び細菌学的検査に関すること。

(2) 水質の検査に関すること。

(3) 環境衛生の検査に関すること。

3. 人 員 配 置

(昭和60年4月1日現在)

職 種 別 課 係 別		総 数	一 般 事 務 職	薬 剤 師	獣 医 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	化 学 職	自 動 車 運 転 手	用 務 員
総 数		40	6	10	4	11		6	1	2
所 長					1					
事務室	事務 長		1							
	事 務		5						1	2
微生物課	課 長				1					
	細菌検査係			1	2	3				
	臨床検査係			1		3				
	ウイルス検査係					3		1		
理化課	課 長			1						
	食品検査係			3				2		
	水質検査係			4				1		
	環境検査係					2		2		

4. 予算及び決算(昭和59年度)

(1) 歳 入

款 項 目	節	予 算 額	決 算 額
使用料及手数料		円	円
手 数 料			
衛生手数料	衛生検査手数料	50,511,000	46,766,820

(2) 歳 出

(単位:円)

款 項 目	節	予 算 額	決 算 額
衛 生 費		55,514,000	54,030,750
保健衛生施設費		55,514,000	54,030,750
衛生研究所費		55,514,000	54,030,750
	報 酬	276,000	276,000
	報 償 費	40,000	40,000
	需 用 費	38,098,000	37,944,226
	消 耗 品 費	16,654,000	15,382,643
	調 査 研 究 費	1,300,000	1,406,431
	燃 料 費	1,910,000	1,676,494
	食 糧 費	83,000	73,000
	印 刷 製 本 費	525,000	556,616
	光 熱 水 費	16,496,000	17,616,580
	修 繕 料	1,130,000	1,232,462
	役 務 費	1,163,000	1,151,810
	郵 便 料	365,000	355,000
	電 話 料	443,000	442,910
	ク リ ー ニ ン グ	190,000	190,000
	手 数 料	165,000	163,900
	委 託 料	3,951,000	3,942,367
	使用料及び賃貸料	9,151,000	7,938,400
	備 品 購 入 費	2,675,000	2,605,147
	負担金補助及び交付金	160,000	132,800

5. 行 事

(1) 学 会

年 月 日	名 称	場 所	参 加 者
59. 4. 7	エルニアの生態学研究会	乳 業 会 館	大久保
4. 19~21	第58回日本感染症学会	日本都市センター	頭本, 大久保, 小川(正), 堀, 斎藤, 春山
5. 17~18	日本食品衛生学会第47回学術講演会	野 口 記 念 館	小川(時)
5. 23	日本衛生動物学会	東京医科歯科大学	佐藤

年 月 日	名 称	場 所	参 加 者
59. 5. 30	第11回日本防菌防黴学会	東京農工大学	頭本
6. 15	日本医学会	経団連ホール	頭本
6. 19	第51回日本細菌学会関東支部総会	東京都こまばエミナスホール	岡田
6. 22 ~23	日本環境学会	東京農業大学	小林
6. 29	川崎市公衆衛生研究発表会	中原市民館	中村他
7. 7 ~8	衛生微生物技術協議会第6回研究会	前橋市民会館	頭本、大久保、岡田、 小川(正)、黒岩、松本(規)
7. 18 ~20	第57回日本細菌学会	札幌市教育文化会館	大久保
8. 25	マイコトキシン研究会	岐阜県婦人会館	頭本
9. 1~7	第6回国際ウイルス学会	仙 台 市	斉藤
9. 4~5	食品衛生監視員協議会関東ブロック大会	労働会館	頭本、大久保
9. 7~8	カビ毒研究会	相模原市消費生活センター	頭本
9. 27 ~28	第21回全国衛生化学技術協議会	山口県教育会館	小野、鈴木(明)
10. 16 ~17	第11回環境汚染物質とそのトキシコロジーシンポジウム	札幌市教育文化会館	山田
10. 24 ~25	第18回腸炎ビブリオシンポジウム	浜松市浜名荘	中村、頭本、小川(正)
10. 30 ~11. 2	第42回日本公衆衛生学会	大 阪 市	小林、小野、入口
11. 8~9	第5回食品衛生微生物研究会	労働会館	中村他
11. 30	第30回神奈川県公衆衛生学会	神奈川県保健教育センター	中村、頭本、岡田、小川(正) 黒岩、堀、春山
60. 1. 12	マイコトキシン研究会	エーザイ株式会社	頭本
1. 30	ライフサイエンスシンポジウム	ヤクルトホール	斉藤
3. 12	第19回水質汚濁学会	東京水産大学	佐野、入口
3. 27 ~28	日本衛生動物学会第37回大会	中小企業婦人会館	佐藤

(2) 講習会及び研修会

年 月 日	名 称	場 所	参 加 者
59. 4. 13	毒物劇物講習会	神奈川県職員会館	原田

年 月 日	名 称	場 所	参 加 者
59. 4. 26	低沸点有機ハロゲン化合物による汚染研修会	横浜市西谷浄水場	佐野
6. 1～ ～7. 2	病原媒介昆虫類の試験検査技術研修	帝京大学医学部	佐藤
6. 18 ～7. 17	環境中の重金属の分析に関する実務研修	国立公衆衛生院	竹沢
6. 21	薬学会関東支部講演会	群馬県薬剤師会館	原田・佐野・山田
6. 29	専門研修講座（細菌同定用キットの特定と同定理論）	神奈川県衛生研究所	堀
7. 13	第5回衛生微生物技術協議会研究会	群馬県民会館	斉藤
7. 18	神奈川県用廃水技術研究会	横浜市西公会堂	吉川
7. 27	神奈川県環境衛生関係職員技術研修会	横浜市平沼記念レストハウス	千田
8. 1	地方衛生研究所関東ブロックウィルス研究会	国立予防衛生研究所村山分室	春山
8. 6～8	環境及び衛生関連技術者の為のプログラミング講座	北里大学相模原校舎	山田・吉川
8. 10	廃棄物処理におけるダイオキシン問題研修会	国立公衆衛生院	山本
8. 13 ～9. 12	低沸点有機塩素化合物の前駆物質についての実務研修	国立衛生試験所	石塚
9. 21	衛生監視員研修（家庭用品）	神奈川県保健教育センター	鈴木(明)
11. 16	専門研修講座（つつが虫病とその予防について）	神奈川県衛生研究所	斉藤
12. 5	ロタウイルスに関する学術講演会	神奈川県医師会館	大場
60. 2. 1～3	食品中の食品添加物摂取量の分析法に関する実務研修	国立衛生試験所	渡辺
2. 21	食品衛生監視員研修会	中原市民館	黒岩
3. 8	ダニ類同定研修会	中原市民館	佐藤
3. 8	神奈川県用廃水技術研究会	横浜国立大学	入口
3. 8	専門研修講座（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等の毒性について）	神奈川県衛生研究所	石塚・鈴木(明)
3. 15	横浜市環境衛生監視員研修会	横浜市開港記念会館	千田
3. 16	昭和59年度試験検査業務精度管理調査結果研修会	神奈川県社会福祉会館	大久保・堀
3. 20	環境衛生監視員研修	いさご会館	山田
3. 25	環境衛生研修会	神奈川県保健教育センター	佐藤

(3) 職 場 研 修

年 月 日	名 称	講 師 名	場 所
59. 12. 14	インフルエンザの流行とワクチン対策に関する研修会	国立予防衛生研究所 武 内 安 恵	当 所
60. 3. 6	環境中のベリリウムの動態とその分析法についての研修会	国立公衆衛生院 葛 原 由 章	当 所

(4) 会 議

年 月 日	名 称	場 所	参 加 者
59. 4. 2	建築物維持管理資材の衛生・安全性確保手法の策定に関する研究委員会	ビル管理教育センター	佐野
4. 4	地方衛生研究所全国協議会衛生化学部会	神奈川県保健教育センター	山本、山田、入口
5. 22	神奈川県公衆衛生協会理事会	神奈川県保健教育センター	中村
5. 28	神奈川県内衛生研究所長会議	横浜市中華街	中村、大島
6. 22 ～23	全国地方衛生研究所長会議及び地方衛生研究所全国協議会臨時総会	厚生 省	中村、大島
6. 25	神奈川県公衆衛生協会学術部会	神奈川県予防医学協会	中村
7. 4～5	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静協議会	山梨県川口湖富士保養所	中村、大島
7. 6	試験検査業務精度管理調査会議	神 奈 川 県 庁	大久保
7. 12	マイコトキシン研究会幹事会	東京理科大学	頭本
8. 20	厚生省科学研究費補助金による医療事業実施計画会議	静岡県衛生環境センター	中村
8. 28 ～30	世界湖沼環境会議	大 津 市	小林
9. 8	神奈川県感染症研究会幹事会	横浜市健康福祉総合センター	中村
9. 13 ～14	指定都市衛生研究所長会議	湯河原厚生年金会館	中村、頭本、原田、小野、藤田
10. 19	川崎市伝染病対策協議会	川崎休日急患診療所	中村
10. 27	日本薬学会衛生化学調査委員会水質小委員会	薬 学 会 館	佐野
10. 30	地方衛生研究所全国協議会総会	大阪市薬業会館	中村
12. 6	マイコトキシン研究会幹事会	東京理科大学	頭本
12. 17	日本薬学会衛生化学調査委員会水質小委員会	薬 学 会 館	佐野
60. 1. 18	厚生省科学研究費補助金による医療事業分担会議	静岡県衛生環境センター	中村
2. 27	衛生研究所運営委員会	当 所	中村他

年 月 日	名 称	場 所	参 加 者
60. 3. 9	日本薬学会衛生化学調査委員会水質小委員会	薬 学 会 館	佐野
3. 15	家庭用品安全対策担当係長会議	厚 生 省	山本・鈴木
3. 16	試験検査業務精度管理調査結果会議	神 奈 川 県 庁	大久保

(5) 指 導 訓 練

年 月 日	実 習 対 象	人 員	内 容
59. 6. 18 ～60 1. 31	北里大学衛生学部産業衛生学科学生	4 名	卒業論文研修
7. 17 ～19	東邦大学医学部学生	3 名	公衆衛生研修
8. 2 ～4	東邦大学医学部学生	3 名	公衆衛生研修
60. 1. 22 ～2. 22	エヌ・ケー・グリーンサービス(株)検査技師	1 名	腸内細菌検査技術研修

(6) 講 師 派 遣

年 月 日	名 称	講 師 名	依 頼 者
59. 11. 19	防疫指導員転任講習会	佐 藤	衛 生 局
60. 1. 16 18	健康教育学Ⅱ 教育実践事例の考察	小 林	国立公衆衛生院

Ⅱ 業 務

1. 微生物課

(1) 細菌検査係

ア. 腸内細菌

(ア) 業態者検便

業態者（給食従事者、食品取扱者及びその他一般）の検便から赤痢菌、サルモネラの検出状況は表 1 に示すとおりである。検査件数は 35,643 件であり、サルモネラ（SS 寒天培地上で検出されたもの）は 10 件（0.03%）検出され、9 血清型に型別された。赤痢菌は検出されなかった。

(イ) 医療機関依頼の下痢症患者からの病原菌検出状況

下痢症患者からの病原菌検出状況は表 2 に示すとおりである。検査件数 2,298

表 1. 業態者検便からの赤痢菌及びサルモネラの検出状況

（昭和 59 年 4 月～60 年 3 月）

年 月	検査件数	赤痢菌	サルモネラ
59. 4	2,906		
5	2,960		4 (0.14)
6	3,304		
7	3,287		2 (0.06)
8	3,066		2 (0.07)
9	2,882		
10	3,415		
11	2,870		
12	2,887		1 (0.03)
60. 1	2,636		1 (0.04)
2	2,967		
3	2,463		
計	35,643		10 (0.03)

表 2 下痢症患者からの病原菌検出状況（昭和 59 年 4 月～60 年 3 月）

年月	検査件数	病原菌検出件数(%)	サルモネラ	腸管病原性大腸菌	腸管組織侵入性大腸菌	毒素原性大腸菌	エルシニアエンテロコリチカ	腸炎ビブリオ	ナグビブリオ	ビブリオフィルリアリス	カンピロバクター・ジェジュニ	カンピロバクター・コロリ
59. 4	123	25*(20.3)	2*(1.6)	2*(1.6)							22(17.9)	
5	192	66*(34.4)	3(1.6)	6*(3.1)	2*(1.0)	1(0.5)	1(0.5)				54*(28.1)	2(1.0)
6	196	66*(33.7)	5*(2.6)	6*(3.1)	1(0.5)		1(0.5)	1(0.5)			52*(26.5)	3(1.5)
7	288	122*(42.4)	17*(5.9)	17*(5.9)	3*(1.0)		3*(1.0)	38*(13.2)	3*(1.0)		50*(17.6)	2(0.7)
8	324	141*(43.5)	13*(4.0)	17*(5.2)	1*(0.3)	1(0.3)	1(0.3)	70*(21.6)	1*(0.3)	1(0.3)	40*(12.3)	2(0.6)
9	268	107*(39.9)	15*(5.6)	8*(3.0)	3*(1.1)		4(1.5)	39*(14.6)			42*(15.7)	
10	144	45*(31.3)	4(2.8)	6*(4.2)		2(1.4)		2(1.4)			31*(21.5)	1*(0.7)
11	156	51*(32.7)	1(0.6)	11*(7.1)	1(0.6)		1(0.6)				39*(25.0)	
12	194	41*(21.1)	5(2.6)	5*(2.6)		1(0.6)					31*(16.0)	1(0.5)
60.1	137	28*(20.4)	1(0.7)	2*(1.5)	1(0.7)						25*(18.2)	
2	130	16*(12.3)		4*(3.1)							13*(10.0)	
3	146	34*(23.3)	2(1.4)	5(3.4)							26*(17.8)	1(0.7)
計	2,298	742*(32.3)	68*(3.0)	89*(3.9)	12*(0.5)	5(0.2)	11*(0.5)	150*(6.5)	4*(0.2)	1(0.04)	425*(18.5)	12*(0.5)

備考：*印は、同一患者から 2 菌種の病原菌が検出された事例（35 例）

件中病原菌検出件数 742 件 (32.3%) であり、そのうちサルモネラ 68 件 (3.0%), 腸管病原性大腸菌 89 件 (3.9%), 腸管組織侵入性大腸菌 12 件 (0.5%), 毒素原性大腸菌 5 件 (0.2%), エルシニア・エンテロコリチカ 11 件 (0.5%), 腸炎ビブリオ 150 件 (6.5%), ナグビブリオ 4 件 (0.2%), ビブリオ・フルビアリス 1 件 (0.04%), カンピロバクター・ジェジュニ 425 件 (18.5%), カンピロバクター・コリー 12 件 (0.5%) に検出され、カンピロバクター・ジェジュニ/コリーが検出病原菌の 58.9% を占めていた。赤痢菌, コレラ菌は検出されなかった。

また、同一患者から 2 菌種の病原菌による混合感染例が 35 例みられ、腸管病原性大腸菌とカンピロバクター・ジェジュニによる混合感染例が 14 例と多かった。

(ウ) 検疫通報及び汚染地域来航者からの病原菌検出状況

検疫通報及び汚染地域来航者からの病原菌検出状況は表 4 に示すとおりである。検査件数 313 件中病原菌検出件数 78 件 (24.9%) であり、そのうち赤痢菌 2 件 (0.6%), サルモネラ 23 件 (7.3%), 腸管病原性大腸菌 8 件 (2.6%), 腸管組織侵入性大腸菌 3 件 (1.0%), 毒素原性大腸菌 9 件 (2.9%), 腸炎ビブリオ 22 件 (7.0%), ナグビブリオ 4 件 (1.3%), カンピロバクター・ジェジュニ 7 件 (2.2%), カンピロバクター・コリー 5 件 (1.6%) に検出された。また、コレラ菌, ビブリオ・フルビアリス, エルシニア・エンテロコリチカは検出されなかった。

表 3. 検疫通報及び汚染地域来航者からの病原菌検出状況 (昭和 59 年 4 月～60 年 3 月)

年月	検査 件数	病原菌 検出件 数(%)	赤痢菌	サルモ ネラ	腸管病 原性大 腸菌	腸管組織 侵入性大 腸菌	毒素原 性大腸 菌	腸炎ビ ブリオ	ナグビ ブリオ	カンピロ バクター・ ジェジュニ	カンピロ バクター・ コリー
59.4	17	8(47.1)	1(5.9)	2(11.8)				4(23.5)		1(5.9)	
5	23	7(30.4)		3(13.0)			1(4.3)	2(8.7)	1(4.3)		
6	25	7(28.0)		3(12.0)	1(4.0)			2(8.0)			1(4.0)
7	21	4(19.0)			1(4.8)			1(4.8)		2(9.5)	
8	57	9*(15.8)		4*(7.0)	1(1.8)			2(3.5)	1*(1.8)		2(3.5)
9	31	7*(22.6)		2*(6.5)			1*(3.2)	4(12.9)			1(3.2)
10	21	6(28.6)		2(9.5)	3(14.3)		1(4.8)				
11	27	10*(37.0)		2*(7.4)	1(3.7)	2*(7.4)	3*(11.1)	1(3.7)		3*(11.1)	
12	17	4(23.5)		2(11.8)					2(11.8)		
60.1	27	5(18.5)			1(3.7)	1(3.7)		2(7.4)			1(3.7)
2	15	2(13.3)						2(13.3)			
3	32	9*(28.1)	1*(3.1)	3*(9.4)			3(9.4)	2(6.3)		1(3.1)	
計	313	78*(24.9)	2*(0.6)	23*(7.3)	8(2.6)	3*(1.0)	9*(2.9)	22(7.0)	4*(1.3)	7*(2.2)	5(1.6)

備考：*印は、同一患者から 2 菌種の病原菌が検出された事例 (5 例)。

イ. 食中毒発生状況

昭和59年度の市内食中毒発生事例は表4に示すとおりである。発生事例は3例であり、腸炎ビブリオ、ぶどう球菌によるものが各々1例であった。

表4 市内食中毒発生事例（昭和59年4月～60年3月）

№	年 月 日	病因物質	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	摂食場所
1	59.7.18	腸炎ビブリオ	62	22	0	幕の内弁当	事業所
2	9. 3	ぶどう球菌	15	11	0	弁当	土木作業所
3	60.2.16	不 明	20	16	0	不 明	一般食堂

ウ. 感染症サーベイランス事業

(ア) 百日咳

百日咳の抗体検査は、10才以下の小児を対象に行い、年齢群の検査件数と抗体価分布は表5に示すとおりである。

菌分離状況は表6に示すとおりである。検査件数14件中2件が陽性であった。

表5. 百日咳の抗体価分布（昭和59年4月～60年3月）

年 令	検査件数	抗 原	抗 体 価									
			<10	10	20	40	80	160	320	640	1,280	≤
0 ～ 3	44	ワクチン株 新分離株	34 8	5 10	3 16	2 3						
4 ～ 6	3	ワクチン株 新分離株	3	1								
7 ～ 10		ワクチン株 新分離株										
計	47											

表6. 百日咳菌分離状況
（昭和59年3月～60年3月）

検査件数	陽 性 数
14	2

(イ) 異型肺炎

異型肺炎は4年周期で流行する事が知られており本年がその年にあたり、かなりの

表7. M. pneumoniae 分離状況

年 月	検査件数	陽 性 数 (%)
59.5	1	
6	5	
7	11	5 (45.5)
8	10	7 (70.0)
9	1	
計	28	12 (42.9)

患者発生をみたようである。

異型肺炎からの菌分離検査及び抗体価検査は表7、8に示すとおりである。菌分離検査では、検査件数28件中12名(42.9%)からM. pneumoniae を分離した。抗体価分布では、抗体価上昇者が多くみられた。

表8. 抗体価分布

CF; 補体結合反応

抗体価	≤8	16	32	64	128	256≤	計
件数	10	2	1			15	28

IHA; 間接赤血球凝集反応

抗体価	≤40	80	160	320	640	1280	2560	5120	10240	20480≤	計
件数	8	2	1		1	2	1	4	3	6	28

エ. 河川水等の定点観測

河川水等からの病原菌検出状況は表9に示すとおりである。毎月15検体、延べ180検体について検査を行い、コレラ菌(エルトル型小川)2件(1.1%), ナグビリオ79件(43.9%), 腸炎ビブリオ26件(14.4%), パラチフス(S. paratyphi B)1件(0.6%), 腸チフス, パラチフス以外のサルモネラ144件(80.0%)に検出された。また、赤痢菌, 腸チフスは検出されなかった。

表9 河川水及び海水からの病原菌検出状況(昭和59年4月~60年3月)

検査項目	年月	59	5	6	7	8	9	10	11	12	60	1	2	3	計
赤痢菌															0
コレラ菌						2									2(1.1)
ナグビリオ			11	10	9	14	8	5	6	3	3	6	4		79(43.9)
腸炎ビブリオ			3	3	2	9	3	2	2		1		1		26(14.4)
サルモネラ															0
腸チフス															0
パラチフス									1						1(0.6)
その他サルモネラ	12	13	12	13	12	10	12	12	11	12	12	12	13		144(80.0)
検査件数		15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	180

ホ. 食 品 細 菌

食品細菌は表10に示すとおりである。検体数は4,042件であり、そのうち違反件数（成分規格基準及び川崎市の食品等の衛生指導基準）は、鮮魚介類（さしみ、すし種、貝類）、食肉、めん類、弁当類、そう菜、菓子類の食品並びにふきとり（器具、手指）に多く検出され、違反項目は細菌数、大腸菌群が多かった。品目別の病原菌検出では、鮮魚介類の腸炎ビブリオ、食肉のサルモネラ、カンピロバクターが多かった。

表10. 食品細菌検体数（昭和59年4月～60年3月）

品 目	検 体 数	違 反 件 数							真 菌			
		細 菌 数	大腸菌類	菌 ぶどう球	サルモネ	腸 リ 炎 オ ビ ブ	ナ グ オ ビ ブ	カンク ピ タ ロ ー		セ レ ウ ス	E c o l i	
魚介類及び その加工品	鮮魚・魚介・ハム・肉ねり製品	513	169	200	2		56	5				
		102	15	7								
鯨肉及びその加工品	鯨肉・鯨肉製品	4	1									
食肉及びその加工品	食肉製品	184				33		74				
		96	3	1								
乳及びその加工品	乳・乳製品	49	1	1								
		43										
		7		3								
穀類・豆類及びその加工品	めん類・豆腐その他	130	26	17						1		
		102	5	7								
		19	1	3								
冷凍食品	冷凍食品	36	1	1							2	
弁当・そう菜	弁当類	452	134	172	9					10		
		447	81	125	1					1		
菓子類	菓子類	333	56	46	3						3	
飲料類	清涼飲料水	17										
その他の食品	氷レトルト食品その他	41		2								
		26										
		53	3	3					2			
ふきとり	器具指その他	955		286	6	1				1		
		324		128	40					1		
		109	33	22	1							
計		4,042	529	1,024	62	34	56	5	74	16	2	3

(2) 臨床検査係

ア. 梅毒血清学的検査

梅毒血清学的検査の実施状況は表1、2に示すとおりである。

表1に示すように検査依頼の漸減の傾向が続いている。陽性率も減少傾向で、昨年同様表2に示すように母性と婚前の検体は陽性0である。

表1 梅毒血清学的検査方法別成績（昭和50年4月～60年3月）

年	件数	定 性			定 量		TPHA		F A T - A B S
		緒 方 法	凝 集 法	ガラス板 法	緒 方 法	凝 集 法	定 性 法	定 量 法	
55	総数	1,419	1,419	1,410	10	10	36	0	0
	陽性	51(3.6)	39(2.8)	36(2.5)			1(2.8)		
56	総数	1,320	1,320	1,320	11	9	108	13	1
	陽性	27(2.1)	27(2.1)	24(1.8)			20(18.5)		
57	総数	1,187	1,187	1,187	10	10	102	3	0
	陽性	20(1.7)	25(2.1)	28(2.4)			10(9.8)		
58	総数	1,051	1,051	1,061	5	5	33	15	0
	陽性	29(2.8)	30(2.9)	33(3.1)			12(36.4)		
59	総数	1,044	1,044	1,044	14	14	10	10	0
	陽性	12(1.1)	12(1.1)	11(1.1)			5(50.0)		

表2 梅毒血清学的検査依頼別月別実施状況（昭和59年4月～60年3月）

月	種別 件数	母 性	婚 前	一 般	施設入所	減 免	医 院	そ の 他	計
59年 4	数	21	10	41	1	1		2	76
	陽 性			3(7.3)					3(3.9)
5	数	40	20	21		6	3	2	92
	陽 性			3(14.3)					3(3.3)
6	数	28	4	29			1		62
	陽 性						1(100)		1(1.6)
7	数	30	9	17	2		1		59
	陽 性						1(100)		1(1.7)
8	数	21	5	22	1		1	4	54
	陽 性			2(9.1)	1(100)		1(100)		4(7.4)

月	種別 件数	母 性	婚 前	一 般	施設入所	減 免	医 院	そ の 他	計
9	数	33	7	20	1	1	1	1	64
	陽 性			2(10.0)		1(100)			3(4.7)
10	数	28	7	38					73
	陽 性			2(5.3)					2(2.7)
11	数	34	8	115			2	1	160
	陽 性			1(0.9)			1(50)		2(1.3)
12	数	20	7	154			1		182
	陽 性			1(0.6)			1(100)		2(1.1)
1	数	16	5	66			3	8	98
	陽 性						3(100)		3(3.1)
2	数	28	5	27			2	12	74
	陽 性			1(3.7)			1(50)		2(2.7)
3	数	20	10	41	1	3		9	84
	陽 性			2(4.9)		1(33.3)			3(3.6)
計	数	319	97	591	6	11	15	39	1,078
	陽 性			17(2.9)	1(16.7)	2(18.2)	9(60.0)		29(2.7)

イ. 生 化 学 検 査

今年度の検査依頼は、主として行政機関内医療施設からのものである。年度の終りからの依頼であり、傾向などもまだ把握できない。

表 3. 生化学検査件数と結果（昭和59年4月～60年3月）

件 数
異常(率)

検 査 項 目	正 常 値	保健所	行 政	医 療	学校および事業所	その他	計
総 タ ン パ ク T P	6.5～8.2 ^{g/dl}		87 2(2.3)			26	113
A / G 比 A / G	1.1～1.7		2				2
タンパク分画			87			26	113
黄 疸 指 数 モイレンダ ラハット	4～6 単位		87 5(5.7)			26	113
ビリルビン B I L			2			2	4
C C L F C C L F	(-)～(±)		86 7(8.1)			2	88
チモール反応 T T T	0～5 ^{Kunkel}		87 32(36.8)			26	113
硫酸亜鉛反応 Z T T	4～12 ^{Kunkel}		400			41	441

検 査 項 目	正 常 値	保 健 所	行 政	医 療	学校および事務所	その他	計
トランスアミラーゼ GOT	Karmen 単位 8~40		400			43	443
トランスアミラーゼ GPT	Karmen 単位 5~35		400			43	443
アルカリフォスファターゼ ALP	KA 単位 3.9~11.5		86 10(11.6)			57	143
乳酸脱水素酵素 LDH	Wroblewski 50~400 単位						
中 性 脂 肪 TG	mg/dl 50~130		59 18(30.5)			57	116
総コレステロール TCH	mg/dl 135~255		87 4(4.6)			72	159
HDL-コレステロール HDL-CH	mg/dl 32~88					31	31
β -リポ蛋白 β -Lipo	mg/dl 200~680					10	10
γ -GTP γ -GTP	♂ 12~75 ♀ 7~49 mU/ml		10			50	60
ナトリウム Na	mEq/l 135~147	16	87 1(1.1)			29	132
カリウム K	mEq/l 3.5~5.2	16	87			29	132
リチウム Li			1			2	3
血 糖 BS	mg/dl 70~110		9			17	26
クレアチニン CR	mg/dl 0.5~1.2	16	2			4	22
尿 素 窒 素 BUN	mg/dl 8~23	16	87 1(1.1)			28	131
尿 酸 UA	mg/dl 2~7		1			33	34
尿中ナトリウム Na		47				5	52
尿中カリウム K		47				5	52
計		158	2,154			664	2,976

ウ. 血 液 検 査

依頼は生化学と同様であり、傾向についても同様である。

表 4 血液検査件数と結果（昭和59年4月～60年3月）

件 数
異常(率)

検 査 項 目	正 常 値	保 健 所	行 政	医 療	学校および事業所	その他	計
赤 血 球 数 RBC	♂ 410~530 $\times 10^3$ ♀ 380~480 /mm ³	32 3(9.4)	83 4(4.8)			80	195
白 血 球 数 WBC	5,000~8,500 /mm ³	32 2(6.2)	83 11(13.3)			80	195
血 液 像		16	83			24	123
ヘマトクリット値 Ht	♂ 39~52 % ♀ 35~48 %	28 2(7.1)	83 1(1.2)			84	195
血 色 素 量 Hb	♂ 14~18 g/dl ♀ 12~16 g/dl	32 1(3.1)	83 6(7.2)			80	195
計		140	415			348	903

エ. HB抗原抗体検査

職員の定期健診の結果は、表5のとおりである。各年度とも陽転者は発見されず、新しい受診者から新しい陽性者が発見されるだけである。

今年度の終りから、保健所窓口からの検査依頼を受けることになっている。昭和60年3月1か月だけでHBs抗原検査依頼25件で陽性1(4.0%)、抗体14件で陽性1(7.1%)であった。

表5 職員HBs抗原抗体陽性率

年 度	抗 原 陽 性 率	抗 体 陽 性 率
54	2.5 %	15.6 %
55	2.0	16.1
56	1.2	16.9
57	2.2	15.8
58	1.1	18.1
59	0.6	17.3

(3) ウイルス検査係

ア. インフルエンザ検査

本市におけるインフルエンザ様疾患の集団発生は、1985年1月16日に始まり2月8日に終息した。この短期間中に報告された患者発生施設数は49校、学級閉鎖数は287クラス、欠席者数3,341名で、中規模の流行であった。

患者うがい液30検体についてウイルス分離を行い、21株(分離率70%)のB型ウイルスを分離した。また、血清学的には対血清として得られた28名全員にB型ウイルスの感染が認められた。

分離ウイルスは抗原分析の結果、いずれの株もワクチン株(B/シンガポール/222/79)より抗原変異のすすんだB/ノルウェー/1/84株に類似のウイルスであった。

イ. 風疹抗体検査

昭和59年度の月別検査件数は表1に示すとおりである。

表1

年 月	59.4	5	6	7	8	9	10	11	12	60.1	2	3	合 計
検査件数	35	25	23	18	24	23	10	14	7	11	15	20	225

ウ. 感染症サーベイランス事業

(ア) 10才以下を対象に麻疹、風疹ならびにおたふくかぜの抗体検査を行った。それぞれのウイルスに対する検査件数と抗体保有率は表2に示すとおりである。

表 2

検査項目 年令(才)	麻 疹		風 疹		おたふくかぜ	
	検査件数	H I 抗体 保有率(%)	検査件数	H I 抗体 保有率(%)	検査件数	中和抗体 保有率(%)
< 1	29	10.3	29	37.9	27	7.4
1 ~ 2	22	54.5	22	4.5	22	13.6
3 ~ 4	1	0.0	1	0.0	1	100.0
5 ~ 6	2	50.0	2	0.0	2	50.0
7 ~ 8						
9 ~ 10						
合 計	54		54		52	

(イ) 下痢症患者糞便から逆受身赤血球凝集 (R-PHA) 法によりロタウイルスの検出を行った。

122例中、生後2ヶ月から10才の年令層で陽性者が認められ、1才以下の陽性率が高かった(表3)。

月別による陽性率は1月をピークに3月まで低下傾向を示し、5月以降10月まで陽性者が認められず、11月より上昇傾向を示した(表4)。

便の色別による陽性率は白色系が最も高く、ついで緑色系、褐色系、黄色系の順であった。(表5)。

便の性状別による陽性率は水様便が最も高く、ついで泥状便、有形軟便の順であった(表6)。

陽性者の主な臨床症状としては、嘔吐、発熱、腹痛、脱水などが認められたが、特に嘔吐、発熱が顕著であった(表7)。

表 3

年 令 (才)	検査件数	陽 性 数 (%)	年 令 (才)	検査件数	陽 性 数 (%)
< 1	42	20 (47.6)	6 ~ 10	11	3 (27.3)
1	45	21 (46.7)	> 10	2	0 (0.0)
2	13	3 (23.1)	不 明	1	0 (0.0)
3 ~ 5	8	1 (12.5)	合 計	122	48 (39.3)

表 4

発症年月	検査件数	陽 性 数 (%)
59. 1	20	15 (75.0)
2	28	17 (60.7)
3	6	3 (50.0)
5	2	0 (0.0)
7	3	0 (0.0)
10	9	0 (0.0)
11	17	3 (17.6)
12	37	10 (27.0)

表 5

色	検査件数	陽 性 数 (%)
白色系	33	24 (72.7)
緑色系	13	7 (53.8)
褐色系	26	6 (23.1)
黄色系	50	11 (22.0)

表 6

性 状	検査件数	陽 性 数 (%)
水 様 便	44	26 (59.1)
泥 状 便	62	20 (32.3)
有形軟便	16	2 (12.5)

表 7

症 状	有 無	有 (%)	無	合 計
嘔 吐		31 (68.9)	14	45
発熱(37℃以上)		25 (56.8)	19	44
腹 痛		8 (25.8)	23	31
脱 水		6 (14.3)	36	42

エ. 衛生動物検査

(ア) 保健所からの依頼試験として室内塵中のダニ類同定試験が28件あり、ケナガコナダニ、ヒョウヒダニ、ヒメカツオブシムシ、ナンキンムシ、ハムシ、タバコシバンムシなどが同定された。

また、漬物の異物混入同定試験が1件あり、ヒトリガ科の幼虫と同定された。ネズミの同定試験は2件あり、ドブネズミとクマネズミと同定された。

(イ) 住民からの依頼試験として室内塵からのダニ類の分離同定試験が8件あり、フトツメダニ、チビコナダニ等が同定された。

2 理 化 学 課

(1) 食 品 検 査 係

ア. 収 去 検 査

食品衛生課および9保健所から搬入された収去食品1,436検体について食品添加物の検査を実施した。添加物使用基準不適のものは3検体あり、その内訳は過量に使用されたソルビン酸

(佃煮: 1.16 g/kg), プロピレングリコール(生ラーメン: 2.25%, 2.38%)であった。

又, 385検体について実施したソルビン酸の検出状況は表1に示すとおりである。

表1 食品別ソルビン酸検出状況

食 品 分 類	検 体 数	検 出 数	検 出 範 囲 (g/kg)	平 均 値 (g/kg)
魚介類加工品	17	8	0.04 ~ 0.88	0.21
魚肉ねり製品	96	54	0.13 ~ 1.98	0.86
鯨肉製品	3	0		
食肉製品	57	24	0.16 ~ 1.43	0.92
穀類加工品	9	0		
野菜・果実加工品	49	8	0.07 ~ 0.36	0.37
つけもの	19	13	0.11 ~ 0.86	0.41
煮 豆	8	2	0.28 ~ 0.33	0.31
つくだに	18	9	0.03 ~ 1.16	0.60
調味料	3	0		
菓子類	106	3	0.11 ~ 0.49	0.34

イ. 製品検査

液状かんすい108検体, 固形かんすい47検体の計155検体について食品衛生法に基づく規格試験を実施した結果, いずれも規格に適合した。

ウ. カドミウム

市内産玄米49検体についてカドミウム化合物の検査を実施した結果, カドミウムとして, 0.02ppm~0.18ppmの範囲で検出され平均値は0.08ppmであった。

エ. 梅干の甘味料

台湾産の土産として搬入された梅干(話梅)の甘味料検査を行った結果, サッカリン9.6g/kg, サイクラミン酸塩1.06g/kgおよびズルチン2.0g/kgの使用が認められた。

オ. 新指定添加物

新たに指定された11品目の添加物中6項目について, それらが使用されていると考えられる20検体の食品を対象に検査を実施したところ, アスパルテーム0.38~0.41mg/g, 銅塩類0.08~0.29mg/ml, 亜鉛塩類1.2~3.5mg/mlの使用が認められた。又, 二酸化チタン, フジビン酸およびEDTA Ca・2Naは不検出であった。

カ. 二塩化エチレン

川崎港内におけるタンカー衝突事故により二塩化エチレンの流出汚染を考慮し、港内の魚類 5 検体について検査を実施した結果、いずれも不検出であった。

(2) 水 質 検 査 係

ア. 飲 料 水 試 験

昭和59年度 実施の一般飲料水検査総件数は、839件で、そのうちの37.2%が飲料不適であった。その内容を表1に示した。

検査件数は、前年に比べて、井戸水は約48%、貯槽水は約8%、船舶水は約19%増加し、簡易専用水道水は5%減少した。

不適率は、井戸水、船舶水が増加したが、貯槽水、簡易専用水道水は減少した。

表1 一般飲料水検査結果

種 目		井 戸 水	貯 槽 水	船 舶 水	簡 易 専 用 水 道 水
検 査 件 数		262	104	394	79
不 適 件 数		168	13	122	9
不 適 率 (%)		64.1	12.5	30.9	11.3
不 適 項 目 (件 数)	外 観	68	2	7	1
	臭 味	10	1	0	0
	P H	0	0	21	0
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	0	0	0	0
	塩 素 イ オ ン	3	0	0	0
	過マンガン酸カリウム消費量	7	0	3	0
	鉄	42	3	24	4
	総 硬 度	6	0	0	0
	蒸 発 残 留 物	9	0	0	0
	一 般 細 菌	119	5	89	3
	大 腸 菌 群	80	4	19	3

イ. 浮島埋地地周辺海水調査

浮島埋地地周辺の海水水質調査を3地点について本年も4回実施した。検査25項目のうち 検出された項目についての平均値と範囲を表2に示した。

表 2 海水調査検果

項 目	平 均	範 囲	項 目	平 均	範 囲
P H	8.1	7.8 ~ 8.5	リン酸態リン mg/ℓ	0.06	0.01 ~ 0.12
S S mg/ℓ	6.6	1.0 ~ 22.8	大腸菌群 MPN/100ml	24	11 ~ 39
C O D mg/ℓ	4.0	1.9 ~ 6.1	溶解性鉄 mg/ℓ	0.02	0.00 ~ 0.04
B O D mg/ℓ	2.3	0.1 ~ 7.1	溶解性マンガン mg/ℓ	0.34	0.00 ~ 0.10
D O mg/ℓ	7.2	5.6 ~ 9.1	亜鉛 mg/ℓ	0.01	0.00 ~ 0.03
総窒素 mg/ℓ	1.28	0.69 ~ 1.80	フッ素 mg/ℓ	0.66	0.45 ~ 0.92

ウ. 当施設最終下水水質測定

下水道法に基づく衛研排水検査を毎月1回実施し、その結果を表3に示した。尚、今年度における当施設の一日平均排水量は 45.8 m^3 であった。

表 3 最終下水水質測定結果

検出項目	P H	B O D mg/ℓ	Zn mg/ℓ	溶解性鉄 mg/ℓ
平均値	7.0	8.8	0.09	0.25
範 囲	6.8 ~ 7.3	6.3 ~ 10.9	0.03 ~ 0.15	0.10 ~ 0.40

エ. 有害物質含有廃液処理

有害物質含有試験検査廃液処理量は、表4に示すとおり、重金属系 300ℓ 、水銀系 90ℓ 、クロム系 0ℓ 、シアン系 0ℓ 、計 390ℓ であった。昨年度と比較すると約 30% 増加しており、これは、飲料水検査件数の増加分に相当している。

表 4 有害物質含有廃液処理量

年 度	54	55	56	57	58	59
処 理 量 (ℓ)	321	475	355	260	300	390

(3) 環境検査係

ア. 建築物の環境検査

ビル衛生管理法にもとづく公共施設4か所を測定したところ、98測定点のうち浮遊粉じん量は55地点、二酸化炭素濃度は22地点、湿度は32地点、気流は1地点で管理基準値以上であった。また公共施設6か所の煙道中ばいじん量、硫黄酸化物および窒素酸化物を測定したが、

いずれも測定値以下であった。

イ. 家庭用品検査

規制項目14物質について試験を行った。試買内容を表1に示し、ホルムアルデヒドの試験結果を表2に示した。帽子(24ヶ月以下)25検体について、ホルムアルデヒドの検査を行った結果、6検体の違反があった。また苦情品の婦人用タイツ(ウーリータイツ)1検体について、ホルムアルデヒド、有機水銀化合物、トリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の検査を行ったがいずれも不検出であった。

表1 家庭用品検査内容

検 査 項 目	対 象	検 体 数	不 適 数	不 適 内 容
ホルムアルデヒド	織 維 製 品	127	6	帽子(24ヶ月以下)
有機水銀化合物	織 維 製 品	7	0	
ディルドリン	織 維 製 品	6	0	
D T T B	織 維 製 品	6	0	
T D B P P	織 維 製 品	4	0	
B D B P P	織 維 製 品	4	0	
トリフェニル錫化合物	織 維 製 品	6	0	
	家 庭 用 塗 料	1	0	
トリブチル錫化合物	織 維 製 品	5	0	
	家 庭 用 接 着 剤	1	0	
	家 庭 用 ワ ッ ク ス	1	0	
メ タ ノ ー ル	家庭用エアゾル製品	6	0	
容 器 試 験	住 宅 用 洗 浄 剤	8	0	
塩 酸 又 は 硫 酸	住 宅 用 洗 浄 剤	4	0	
水酸化ナトリウム又は 水酸化カリウム	住 宅 用 洗 浄 剤	4	0	
トリクロロエチレン	家庭用エアゾル製品	10	0	
テトラクロロエチレン	家庭用エアゾル製品	10	0	
計		210	6	

表2 ホルムアルデヒド検査結果

検 体 名			検体数	検 出 範 囲	平 均 値
織 維 製 品	生後24ヶ月以下 の乳幼児用の もの	お し め	1	0.010	0.010
		よ だ れ 掛 け	3	0.010～0.035	0.021
		下 着	4	nd～0.012	0.007
		中 衣	12	nd～0.035	0.010
		外 衣	27	nd～0.034	0.010
		く つ し た	1	nd	nd
		帽 子	25	0.004～0.120	0.037
		寝 衣	9	nd～0.014	0.009
		寝 具	2	nd～0.005	0.003
	上記以外のもの	下 着	29	nd～19.5	10.5
		く つ し た	2	5.1～18.7	11.9
		寝 衣	12	nd～20.4	9.9

* 生後24ヶ月以下の乳幼児用のものについてはA-A₀の吸光度値。

生後24ヶ月以上のものについてはμg/g。

ウ. 貸おしぼりおよび貸おむつの検査

貸おしぼり34検体、貸おむつ3検体についてpH、変色、異臭および異物の検査を実施した。pH値は6.1～8.8で平均値は7.7であった。変色および異臭については異状を認めなかったが、貸おしぼりの異物については6検体に毛髪、まゆ毛等の混入を認めた。

エ. P C B 検 査

市場より搬入された魚類35検体、その他の食品17検体、合計52検体についてのPCBの検査結果は表3に示すとおりである。このうち26検体(50%)にPCBが検出されたが、暫定規制値を越えたものはなかった。

表3 P C B検査結果

単位: ppm

検 体 名			検 体 数	検 出 件 数	検 出 範 囲	暫 定 的 規 制 値
魚	内 海 内 湾	い さ き	2	1	nd～0.02	3
		こ の し ろ	2	2	0.01～0.1	
		あ じ	2	1	nd～0.02	
		い し も ち	2	2	0.1～0.2	
		そ の 他	12	8	nd～0.3	
類	遠 洋 沖 合	い わ し	4	4	0.01～0.02	0.5
		したびらめ	2	1	nd～0.01	
		さ ん ま	4	4	0.01～0.05	

検 体 名		検 体 数	検 出 件 数	検 出 範 囲	暫 定 的 規 制 値
	か れ い	2	0	nd	
	そ の 他	3	2	nd～0.05	
牛 乳		8	1	nd～0.001	0.5
乳 製 品		6	0	nd	1
鶏 卵		3	0	nd	0.2

オ. 総 水 銀 検 査

市場より搬入された魚類 35 検体（暫定的規制値のあるもの）についての検査結果は表 4 に示すとおりである。その結果は平均値 0.05 ppm（0.02～0.19 ppm）ですべて規制値以下であった。

表 4 魚類中の総水銀の検査結果

単位：ppm

検 体 名		検 体 数	検 出 件 数	検 出 範 囲	平 均 値	規 制 値 を 越 え た も の
内 海 内 湾	い さ き	2	2	0.04～0.05	0.05	0
	こ の し ろ	2	2	0.02～0.06	0.04	0
	あ じ	2	2	0.02～0.03	0.03	0
	い し も ち	2	2	0.05	0.05	0
	そ の 他	12	12	0.02～0.19	0.07	0
遠 洋 沖 合	い わ し	4	4	0.02～0.03	0.02	
	した び ら め	2	2	0.04～0.06	0.05	
	さ ん ま	4	4	0.04～0.09	0.06	
	か れ い	2	2	0.04～0.05	0.05	
	そ の 他	3	3	0.03	0.03	
計		35				

カ. 各 種 金 属 検 査

(ア) 市場より搬入された魚類 33 検体の検査結果は表 5 に示すとおりである。

表 5 魚類中の各種金属の検査結果

単位：ppm

検 査 項 目		銅	鉛	カドミウム	マンガン	クロム	亜鉛	ヒ素
魚 類	範 囲	0.06～ 2.01	nd～ 0.11	nd～ 0.18	0.06～ 7.68	nd～ 0.17	2.14～ 21.36	0.12～ 24.88
	平 均 値	0.65	0.01	0.02	1.12	0.04	4.62	3.97

(イ) 多摩川河口および川崎港で採取した魚類 6 検体についての検査結果は表 6 に示すとおりである。

表 6 魚類中の P C B および各種金属の検査結果

単位：ppm

検 査 項 目		P C B	総水銀	銅	鉛	カドミウム	マンガン	クロム	亜 鉛	ヒ 素
魚 類	範 囲	0.0 4～ 0.4	0.005～ 0.0 6	0.1 9～ 0.9 8	n d～ 0.1 1	n d～ 0.01以下	0.0 7～ 3.1 8	0.0 9～ 0.4 8	3.3 0～ 1 2.7 9	0.3 2～ 6.4 0
	平 均 値	0.1	0.0 2	0.5 3	0.0 2	0.01以下	1.4 6	0.4 0	8.5 2	2.2 1

表 7 青果物、米、牛乳、鶏卵、食肉中の残留農薬検査結果

農 薬 名 検 体 数 食 品 名			有 機 塩 素 剤										
			総 B H C	総 D D T	エン ド リ ン	カ ブ タ ホ ー ル	キ ャ プ タ ン	ク ロ ル ベ ン ジ レ	ジ コ ホ ー ル	デ ィ ル ド リ ン	ア ル ド リ ン	E P N	ク ロ ル ビ リ ボ ス
青 果 物	キャベツ	3	ND	ND	ND	ND	—	—	—	ND	ND	ND	—
	きゅうり	3	ND~ 0.003	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	ND	ND	—
	ト マ ト	3	ND	ND	ND	—	ND	—	—	ND	ND	ND~ 0.0 2	—
	だいこん	3	ND	ND	ND	ND	—	—	—	ND	ND	ND	—
	だいこん の葉	3	ND~ 0.001	ND	ND	ND	—	—	—	ND	ND	ND	—
	にんじん	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND	—
	こまつな	3	ND~ 0.001	ND	ND	—	—	—	—	ND	ND	—	—
	ほうれん そう	3	ND~ 0.001	ND	ND	—	—	—	—	ND	ND	ND	—
	はくさい	3	ND~ 0.004	ND	ND	—	—	—	—	ND	ND	ND	—
	日本なし	5	ND	ND	ND	ND	—	ND~ 0.052	ND~ 0.209	ND	ND	ND	ND~ 0.036
りんご	2	0.001~ 0.003	0.002~ 0.005	—	—	—	—	—	ND	ND	—	—	
米		5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
牛 乳		4	0.001~ 0.002 (β -BHC)	ND~ 0.001	—	—	—	—	—	ND	ND	—	—
鶏 卵		2	0.003~ 0.004	0.001~ 0.002	ND					ND	ND		
食 肉		10	ND~ 0.004	ND~ 0.001	ND					ND	ND		

キ、残留農薬検査

本市内産の青果物 34 検体，学校給食用に搬入された果実 2 検体，牛乳 4 検体について検査した結果，すべて基準値以内であった。また規制値のない鶏卵 2 検体，食肉 10 検体についても検査を行った。その結果は表 7 に示すとおりである。

単位：ppm

有 機 リ ソ 剤								カ メ ー バ ト	ヒ 素 お よ び そ の 化 合 物	鉛 お よ び そ の 化 合 物	有 機 剤 ス	臭
ク ロ ボ ス フ ェ ン ビ	ジ ク ロ ル ボ ス	ジ メ ト エ ー ト	ダ イ ア ジ ノ ン	パ ラ チ オ ン	フ ェ ニ ト ロ チ オ ン	フ ェ ン ト エ ー ト	マ ラ チ オ ン	カ ル バ リ ル			ト シ ロ リ ル オ キ ス キ ク ス サ イ ド ヘ キ ド	素
ND	—	—	ND	ND	—	—	ND	ND~ 0.04	—	—	—	—
—	—	—	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND	—	—
—	—	ND	ND	ND	ND	—	ND	—	ND	ND~ 0.01	—	—
—	ND	—	ND	ND	—	—	ND	0.02~ 0.05	—	—	—	—
—	ND	—	ND	ND	—	—	ND	0.02~ 0.08	—	—	—	—
—	—	—	—	ND	ND	—	ND	—	—	—	—	—
—	—	—	—	ND	—	—	ND	—	—	—	—	—
—	ND	—	ND	ND	ND	—	ND	0.01~ 0.02	ND	ND~ 0.05	—	—
—	—	—	ND	ND	—	—	ND	0.02	—	—	—	—
ND	ND	—	ND~ 0.003	ND	ND~ 0.132	ND	ND	ND	ND	0.04~ 0.10	ND	—
—	—	—	ND	ND	ND	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ND~ 2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ク. n-パラフィン系炭素化水素およびベンゾ(a)ピレン検査

川崎港付近および多摩川河口で採取した魚類5検査について検査した。その結果は表8に示すとおりである。

表8 魚類中のn-パラフィン系炭素化水素およびベンゾ(a)ピレン検査結果

単位：ppm

	検体数	n-ペンタデカン $C_{15}H_{32}$	n-ヘプタデカン $C_{17}H_{36}$	n-ノナデカン $C_{19}H_{40}$	ベンゾ(a)ピレン
魚 類	5	nd~0.6	nd~0.8	nd~0.3	nd

ケ. 清涼飲料水の規格試験

清涼飲料水10検体について検査をした結果、すべて適合であった。

Ⅲ 試験検査査

1 月別検査件数

(昭和59年度)

区 分		月 別												計	
細菌検査	分離	腸管系病原菌 (1)	3,108	3,215	3,572	3,642	3,537	3,329	3,643	3,112	3,185	2,846	3,239	2,681	39,109
	同定	その他の細菌 (2)	1	15	43	36	14	36			1				146
血液検査	血清検査	血清検査 (3)	5	3	10	23	23	4	6		5	2	3		84
	化学療法剤に対する耐性検査 (4)														
ウイルス・リケツチア等検査	分離	インフルエンザ (5)							3	5	3	30	7		48
	同定	その他のウイルス (6)				5			9	17	40	13	18	4	106
血清検査	同定	リケツチアその他 (7)						5							5
	血清検査	インフルエンザ (8)													
病原微生物の動物試験 (11)	その他 (9)	その他のウイルス (9)	47	29	45	25	29	45	16	14	10	55	59	21	395
	リケツチアその他 (10)										633			10	643
病原微生物	動物試験 (11)														
	虫 (12)									6				4	10
寄生虫等	虫 (13)			1											1
	足動物 (14)	48	58							42	49	54	84	114	605
結核	真菌・その他 (15)														
	培養 (16)					3									3
性病	化学療法剤に対する耐性検査 (17)														
	梅毒 (18)	76	92	62	62	60	54	64	73	160	182	98	74	84	1,079
性病	その他 (19)	1						1							2
	病 (19)														

[illegible]

区 分		月 別												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
水 質 検 査	細菌学的検査 (42)													
	理化学的検査 (43)													
	細菌学的検査 (44)													
	理化学的検査 (45)													
	生物学的検査 (46)													
	細菌学的検査 (47)													
	理化学的検査 (48)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	生物学的検査 (49)													
	水													
廃棄物関係検査	し 細菌学的検査 (50)										2			104
	理化学的検査 (51)													6
	尿 生物学的検査 (52)													
	そ の 他 (53)							1		1		3		5
	SD ₂ ・NO・NO ₂ ・OX・CO (54)													
	浮遊粒子状物質 (55) (粉じんを含む)													
	降下ばいじん (56)													
	そ の 他 (57)				7							5	4	16
	河 理化学的検査 (58)	3	14	5	26	17	10	10	5	13	7	9	62	181
公害関係検査	川 そ の 他 (59)	2	15	15	18	15	476	34	15	19	15	15	20	659
	騒 音 ・ 振 動 (60)													
	そ の 他 (61)													
	一 般 室 内 環 境 (62)		2			2	35		1	33	1		1	75

一環 般環境	浴場水・プール水	(63)		10				3		3			3				19
	その他	(64)								1							1
	雨水・陸水	(65)															
	空気中	(66)															
	食品	(67)															
放射能	その他	(68)															
	温泉（鉱泉）泉質検査		(69)														
	家庭用品検査	(70)		20	21	32	16		34	6	1		29	24		183	
	医薬品	(71)															
	その他	(72)															
栄	養		(73)														
	その他	(74)	4,040	4,389	5,200	5,702	4,760	5,751	5,033	4,240	5,990	3,855	4,997	4,956		58,913	
そ	計																

2 依頼別検査件数

	依頼によるもの					自 ら 行 な う の もの	合 計
	保 健 室 (検 査 所)	保 の 健 行 所 政 以 機 外 関	医 療 施 設	学 事 校 業 及 び 所	そ の 他		
細菌検査(1)	890	2,097	2,655	32,711	759	227	39,339
ウイルス・リケツチア等検査(2)	254	665				278	1,197
病原微生物の動物試験(3)							
原虫・寄生中等(4)	10			1	5	600	616
結核(5)					3		3
性病(6)	1,029		16		2	34	1,081
食中毒(7)	218						218
臨床検査(8)	298	2,572			2	1,028	3,900
食品検査(9)	5,145	316		182	88	3,895	9,626
水質検査(10)	128	237		842	380	60	1,647
廃棄物関係検査(11)		113		2			115
公害関係検査(12)	3	96	15	54		688	856
一般環境(13)	79	6		9	1		95
放射能(14)							
温泉(鉱泉)泉質検査(15)							
家庭用品検査(16)		183					183
薬品(17)							
栄養(18)							
その他(19)	35				2		37
計(20)	8,089	6,285	2,686	33,801	1,242	6,810	58,913

3 項目別検査件数

			件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数
				H C	行政	医療	学事	その他			
細菌 検査	分 離 同 定	腸 内 系 病 原 菌(01)	39,109	786	2,097	2,655	32,711	759	101	1 赤 痢 菌	38,927
										2 サ ル モ ネ ラ	3,385
										3 病 原 大 腸 菌	2,643
										4 腸 炎 ビ ブ リ オ	2,643
										5 コ レ ラ 菌	3,074
										6 ウ エ ル シ ュ	
										7 病 原 ブ ド ウ 球 菌	
										8 カ ン ピ ロ バ ク タ ー	2,640
	そ の 他 の 細 菌 (02)	146	104						42	1 レ ン サ 球 菌	
										2 ジ フ テ リ ア 菌	
										3 百 日 咳	13
										4 ぶ ど う 球 菌	104
										5 マ イ コ プ ラ ズ マ	29
	血 清 検 査 (03)	84							84	1 凝 集 反 応	44
										2 補 体 結 合 反 応	32
										3 沈 降 反 応	20
										4 ウ イ ダ ー ル 反 応	
										5 寒 冷 凝 集 反 応	
										6 ス ト レ プ ト リ シ ン O 価	
	化 学 療 法 則 に 対 す る (04) 耐 性 検 査									1 デ イ ス ク 法	
										2 希 釈 法	
(01) ～ (04) の 計			39,339	890	2,097	2,655	32,711	759	227		
ウ イ ル ス ・ リ ケ ツ チ ア 検 査	分 離 同 定	イ ン フ ル エ ン ザ (05)	48		37				11		
										M D C K	48
		そ の 他 の ウ イ ル (06) ス	106						106	R - P H A	123
	リ ケ ツ チ ア そ の (07) 他	5						5			5
	血 清 検 査	イ ン フ ル エ ン ザ (08)								1 N T	
										2 H I	
										3 C F	
		そ の 他 の ウ イ ル (09) ス	395	239					156	1 N T	10
									2 H I	371	

			件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数
				H C	行政	医療	学事	その他			
ウ イ ル ス ・ リ ケ ツ チ ア 検 査	血 清 検 査									3 C F	
										4 H B S - A g	8
										5 H B S - A b	6
		リケツチアその他(10)	643	15	628					1 N T	
										2 H I	
										3 C F	
										4 ワイツフレックス反応	
										5 H B S - A g	327
										6 H B S - A b	316
(05) ～ (10) の 計		1,197	254	665				278			
病原微生物の動物試験(11)											
(11) の 計											
原 虫 ・ 寄 生 虫 等	原 虫(12)	10	10						アメーバー赤	10	
	寄 生 虫(13)	1				1		1 蛔 虫	1		
								2 鈎 虫			
								3 蟯 虫			
	そ族・節足動物(14)	605					5	600	1 害 虫 同 定	436	
									2 ね ず み 同 定	169	
	真 菌 ・ そ の 他(15)										
(12) ～ (15) の 計		616	10			1	5	600			
結 核	培 養(16)	3						3	1 喀痰塗沫検査	3	
									2 喀痰培養検査	3	
									3 喉粘培養検査		
									4 尿塗沫検査		
									5 尿培養検査		
									6 尿塗沫検査		
									7 尿培養検査		
									8 穿刺液培養検査		
	化学療法剤に対する(17) 耐性検査								1 S M ・ P A S ・ I N H		
									2 S M ・ P A S ・ I N H ・ K M		
(16) ～ (17) の 計		3					3				
梅 毒(18)		1,079	1,029		16			34			

		件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数
			H C	行政	医療	学事	その他			
性 病									1 現 行 三 法	1,045
									2 ガラス板定量	1
									3 凝 集 法	6
									4 緒 方 法	7
									5 T P H A 定性	4
									6 T P H A 定量	16
									7 螢 光 抗 体 法	
	り ん 病(19)	2					2			2
	そ の 他(20)									
(18) ~ (20) の 計		1,081	1,029		16		2	34		
食 中 毒	病原微生物検査(21)	218	218						1 赤 痢 菌	218
									2 サ ル モ ネ ラ	218
									3 腸 炎 ビ ブ リ オ	218
									4 病 原 大 腸 菌	218
									5 病 原 ブ ド ウ 球 菌	218
									6 ウ エ ル シ ュ	218
									7 カ ン ピ ロ バ ク タ ー	221
									8 セ レ ウ ス	
									9 N A G ビ ブ リ オ	218
									10 そ の 他	1,080
	理 化 学 的 検 査(22)									
(21) ~ (22) の 計		218	218							
臨 床 血 液 検 査	血 液 型(23)	3	2					1	1 A B O 式	3
									2 R h 式	
	血液一般検査(24)	903	140	415				348	1 赤 血 球	195
									2 白 血 球	195
									3 血 液 像	123
									4 ヘ マ ト ク リ ッ ト	203
									5 血 色 素 量	187
									6 全 血 比 重	
									7 赤 血 球 沈 降 速 度	
	生 化 学 検 査(25)	2,978	158	2,155				665	1 E イ レ ン グ ラ ハ ト	113
									2 チ モ ー ル 反 応	113

			件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数	
				H C	行政	医療	学事	その他				
臨 床 検 査	血 液									3硫酸亜鉛反応	441	
										4 A/G 比	2	
										5尿 素 窒 素	131	
										6 アルカリフォスファターゼ	143	
										7 トランスアミナーゼGOT	443	
										8 トランスアミナーゼGPT	443	
										9血液ジアスターゼ		
										10血 糖	26	
										11総コレステロール	159	
										12血漿血清蛋白量	113	
										13尿 酸	34	
										14蛋 白 分 画	113	
										15乳酸脱水素酵素		
										16中 性 脂 肪	116	
										17β-リポ蛋白	10	
										18γ G T P	60	
										19クレアチニン	22	
			先天性代謝異常(26) 検査									
			そ の 他(27)									
	尿	(28)	16					2	14	1 蛋 白	5	
										2 糖	5	
										3 ウロビリノーゲン	5	
										4 ビ リ ル ビ ン	2	
										5沈 渣	1	
										6コプロポルフィリン		
										7虫卵(集卵法)	1	
	便	(29)								1便潜血反応		
	病理組織学的検査(30)											
	そ の 他(31)											
(23) ~ (31) の 計			3,900	298	2,572			2	1,028			
食 品 衛 生	病理微生物検査 (32)		4,205	3,755	270		125	55			15,817	
	理化学的検査 (33)		5,421	1,390	46		57	33	3,895		5,897	
	そ の 他(34)											

			件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数	
				H C	行政	医療	学事	その他				
(32) ~ (34) の 計			9,626	5,145	316		182	88	3,895			
水 質 検 査	水道 原 水	細菌学的検査(35)										
		理化学的検査(36)										
		生物学的検査(37)										
	飲 用 水	水道 水	細菌学的検(38) 査	550	58	89		399	4		1貯 槽 水	1,108
			理化学的検(39) 査	564	62	90		410	2		1貯 槽 水	7,926
		井戸 水	細菌学的検(40) 査	254	4	29		71	150		1井 戸 水	508
			理化学的検(41) 査	269	4	29		86	150		1井 戸 水	3,497
		そ の 他	細菌学的検(42) 査									
			理化学的検(43) 査									
	利 用 水	細菌学的検査(44)										
		理化学的検査(45)										
		生物学的検査(46)										
	下 水	細菌学的検査(47)										
		理化学的検査(48)		10						10		106
		生物学的検査(49)										
(35) ~ (49) の 計			1,647	128	237		842	380	60			
廃 棄 物 関 係 検 査	し 尿	細菌学的検査(50)		104		104				1浄化槽放流水	206	
										2浄化槽水		
		理化学的検査(51)		6		6				1浄化槽放流水	34	
										2浄化槽水		
		生物学的検査(52)										

		件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数
			H C	行 政	医 療	学 事	そ 他			
そ の 他(53)		5		3		2				76
(50) ～ (53) の 計		115		113		2				
公 害 関 係 検 査	大 気	SO ₂ ・NO・NO ₂ (54) OX・CO								
		浮遊粒子状物質(55) (粉じんを含む)								
		降下ばいじん(56)								
		そ の 他(57)	16	3	13					
	煙 道 排 水 ガ ス								1 温 度	9
									2 水 分	9
									3 流 速	9
									4 ばいじん量	9
									5 いおう酸化物	3
									6 塩 化 水 素	
									7 ふ っ 素	
									8 窒 素 酸 化 物	8
									9 ホルムアルデヒド	7
	河 川	理化学的検査(58)	181		72	2	65	42	1 河 海 水 底 質	2,714
									2 産 業 排 水	733
		そ の 他(59)	659		11	2		646	1 魚 介 類	
									2 細菌学的検査	1,574
	騒 音 ・ 振 動 (60)									
	そ の 他 (61)									
(54) ～ (61) の 計		856	3	96	4	65		688		
一 般 環 境	一 般 室 内 環 境 (62)		74	32	42					
									1 気 温	196
									2 気 湿	196
									3 気 動	196
									4 感 覚 温 度	
									5 じ ん あ い	196
									6 炭 酸 ガ ス	196
									7 照 度	196
									8 騒 音	
									9 そ の 他	196

		件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数
			H C	行政	医療	学事	その他			
									10 落 下 細 菌	263
	浴場水・プール水 (63)	19	10			9			1 浴 槽 水	18
									2 プ ー ル 水	25
	そ の 他 (64)	1					1		1.1.1 ートリクロロエタン	4
(62) ～ (64) の 計		95	82	3		9	1			
放 射 能	雨 水 ・ 陸 水 (65)									
	空 気 中 (66)									
	食 品 (67)									
	そ の 他 (68)									
(65) ～ (68) の 計										
温泉（鉱泉）泉質検査 (69)										
(69) の 計										
家庭用品検査 (70)		183		183					1 トリブチル錫化合物	7
									2 トリフェニル錫化合物	7
									3 ホルムアルデヒド	127
									4 T D B P P	4
									5 B P B P P	4
									6 有機水銀化合物	7
									7 メ タ ノ ー ル	6
									8 テトラクロロエチレン	10
									9 トリクロロエチレン	10
									10 容 器 試 験	8
									11 酸、アルカリ定量	8
									12 D T T B	6
									13 デイルドリン	6
(70) の 計		183		183						
薬 品	医 薬 品 (71)									
	そ の 他 (72)									
(71) ～ (72) の 計										

	件 数	依 頼 に よ る も の					自 ら 行 う	検 査 項 目	件 数
		H C	行政	医療	学事	その 他			
栄 養(73)									
(73) の 計									
そ の 他(74)	37	35				2		1 P H	37
(74) の 計	37	35				2			
合 計	58,913	8,092	6,282	2,675	33,812	1,242	6,810		

(1) 食品別検査項目内訳

	魚介類		魚介類加工品				乳 肉 製 品				農 産 物				そ の 他 の 食 品					そ の 他			合 計					
	生鮮魚介類	その他	塩干物	ねり製品	つくだに	鯨肉製品	その他	食肉加工品	卵加工品	乳製品	アイスクリーム類	牛乳類	その他	穀類加工品	野菜・果実	野菜・果実	豆・加工品	調味料	菓子類	水 果	清涼飲料水	酒精飲料水		その他の食品	かんすい	器具・容器	おもちゃ	その他
総検体数	52		14	149	36	6	43	169	56	30	34	61	1	222	106	99	50	41	267	10	7	46	144	12	10	3746	5421	
	401		21	150	36	6	51	194	120	35	52	226	2	229	499	146	50	130	376	10	34	13	105	864	50	30	3761	7591
保 存 料				101	22	2	13	46	13					8		40	19	5	106				1				190	566
デヒドロ酢酸							1			4				5					55									65
安息香酸																	9											9
安息香酸エステル類																	73						5			770	848	
O P P															20											5	25	
ジフェニール															20											5	25	
T B Z															19											5	24	
プロピオン酸										2					3				8								13	
亜硝酸塩				10		2	15	111	2																		140	
亜硫酸塩	1		3		3				3					1	1	13	1					5				5	36	
サッカリン															1		13		44							56	114	
酸化防止剤			6				5									3										80	94	
B H T			6				14									3										80	103	
エリソルビン酸								10																		150	160	
トコフェロール										2						1			2							30	35	

	魚介類		魚介類加工品				乳 肉 製 品				農 産 物				そ の 他 の 食 品				そ の 他			合 計						
	生鮮魚介類	その他(海草・魚介)	塩干物	ねり製品	つくだに	鯨肉製品	その他	食の肉加工品及びその他	卵加工品及びその他	乳類加工品・乳製品	アイスクリーム類	牛乳類	その他	穀類及び大豆	野菜類・加工品・果実	野菜類・加工品・果実	煮つけもの	調味料	菓子類	氷菓	清料飲料水		酒清飲料水	その他の食品	かんすい	器具・容器	おもちゃ	その他
過 酸 化 水 素			3	3			1							2														9
合 成 着 色 料			3	24	11	2	2	15	2		6			4		10	17			128	10					10	2	246
臭素酸カリウム																												
プロピレングリコール														195													100	295
硝 酸 塩																												
シアン化合物																4											1	5
酸 価									13				1	3		12			7									36
過 酸 化 物 価									13				1	3		12			7									36
油 脂 分																		8										8
揮発性塩基性窒素				1																							1	
ヒスタミン																												
水素イオン濃度(PH)				1								1																2
トリメチルアミン																												
水分活性																												
マイコトキシン																36		32									20	88
クロピドール								10	5																			15
比重													48											99				147
酸 度										1		49																50

[illegible]

検査項目		細菌数	大腸菌群	ぶどう球菌	サルモネラ菌	腸炎ビブリオ	乳酸菌	真菌	E・coli	耐熱性菌総数	細菌試験	病原大腸菌	ウェルシュ菌	赤痢菌	カンピロバクター	NAGブリオ	セレウス菌	プロテウス菌	その他	合計	検体件数
区分	鮮魚	41	41		1	41									1	40				165	41
	生かき	5		3	3	3			5			3			3	3			15	49	8
	貝類																				
	その他	467	467	13	23	470						3	3	3	3	382			15	1,849	470
魚介類及びその加工品																					
	魚肉・ハム・ソーセージ																				
	魚肉ねり製品	102	102	15																219	102
	魚介乾製品																				
	その他																				
鯨肉及びその加工品	鯨肉	1	1			1										1				4	1
	鯨肉製品	3	3																	6	3
	食肉	184	184	8	186	2				1	1	2	3	2	153	2	1		10	738	186
	食肉製品	135	135	31	54					9			11		19		11			405	135
卵及びその加工品																					
	卵																				
	卵加工品																				
乳及びその加工品	乳	49	49	1	1	1						1	1	1	1	1			5	111	50
	乳製品	37	43				6													86	43
	乳製品																				
	その他	7	7	4																18	7
めん類		126	126	5	15										1		60			333	130
豆	腐	102	102	64	34															302	102

穀類・豆類 及びその加工品	納豆	5	13	9	13													4				44	13
	その他の加工品	6	6	2	2														2	2	2	10	38
野菜果実類 及びその加工品	漬物	15	15	11	1	1													1	1	1	5	63
	その他の加工品			1	1	1													1	1	1	6	14
冷凍食品	冷凍食品	36	22	5	5	2													2	2	2	10	108
	弁当	348	348	350	98	56													4	18	4	20	1,391
弁当・そう菜	調理パン	101	101	101	10															6			367
	そう菜	413	413	406	219	64													60	67	53	296	2,152
調味料	みそ・しょうゆ等																						
	菓子類	332	332	337	69	11													11	11	11	55	1,200
油脂類	マーガリン等																						
	清涼飲料水	17	17	1	1	1													1	1	1	5	47
飲料類	粉末清涼飲料																						
	酒精飲料																						
その他の食品	氷菓	41	41																				82
	氷雪	2	2																				4
ふきとり	レトルト																						26
	その他の加工品	28	28																				88
合計	器具ふきとり	961	961	651	290	319													52	52	152	260	4,031
	手指ふきとり	330	330	345	128	91													15	15	49	75	1,511
合計	ふきん・おしぼり	109	109	112	3	3													3	3	3	15	366
	その他の加工品																						
合計		4003	3998	2475	1,157	1,069																	802
																							15,817
																							4,210

(2) 水質別検査項目内訳

件数	外観・色・臭・味	P	窒素化合物	過マンガン消費量	硬度	陽イオン類	陰イオン類	蒸発残留物	残留塩素	溶存酸素	C O D	B O D	浮遊物質	陰イオン活性剤	n・溶性物質 へキサゲン	その他の試験	一般細菌数	大腸菌群	その他の試験
飲料水検査	浄水	1,108															548	550	10
	(細)貯槽水	7,926	558	550	550	671	580	550	555					15	1	46			
	(理)貯槽水	508															254	254	
	(細)井戸水	3,497	269	269	269	269	269	269											
下排水検査	(理)井戸水																		
	(細)下水																		
	(理)下水	105	10			55	10					10				20			
	(細)浄化放流水	204															100	104	
清検掃関係	浄化槽水	76	5			29	7						5		2	26			
	(理)浄化槽水	34	4	4							6	6	6		4	4			
	河川水・底質	2,714	7	6		526	73			6	6	6	7			2,077			
	産業排水	733	71	11		234	39			3	75	75	73		88	64			
公害	その他	1,483															165	178	1,140
	その他																		
	浴場水	9	2	1													3	3	
	プール水	49	3	13			4										13	13	
一般環境	その他																		
	その他																		
合計		18,446	924	2,483	833	819	1,784	982	819	555	9	87	97	91	95	2,237	1,083	1,102	1,150

Ⅳ 調 査 研 究

1 調 査 研 究 報 告

川崎市内における百日咳抗体保育状況について

岡 田 京 子・大久保吉雄

緒 言

百日咳は *Bordetella Pertussis* の感染によって起こる小児の代表的呼吸器感染症の一つである。過去に猛威をふるった百日咳もワクチン効果の現われで一時は我が国から絶滅したとまで言われるようになった。しかし、1974、1975年と相次いでワクチン接種による幼児の死亡事故が発生、DPTワクチンの接種が一時中断されたため各地で患者発生の増加をみた¹⁾。これを機に厚生省による感染症サーベイランス事業として百日咳に対する感受性調査が行われるようになった。本市においても1975年1月より1976年4月までワクチン接種が中断されている事から1978年より感染症サーベイランス事業の一環として百日咳の流行を把握する目的で川崎市内の10才以下の乳・幼児を対象に血清学的検査および百日咳菌分離を試みたのでその結果について報告する。

材料及び検査方法

1) 検 査 材 料

表1に示すように1978年から1984年までの7年間に川崎市内の3か所の医療機関を訪ずれた10才以下の乳・幼児血清1833名を対象とした。また特に百日咳が疑われた患者のうち364名について鼻咽腔培養法により百日咳菌分離を行った。

表1 検査件数 (1978～1984)		抗体価検査件数			
		下段 百日咳菌培養検査件数			
年	年令	0	1～2	3～5	計
1978		36	93	127	404
		10	18	7	37
1979		113	191	147	545
		49	76	39	167
1980		65	69	39	212
		17	20	5	42
1981		79	89	42	267
		17	18	8	50
1982		82	106	33	243
		13	20	4	37
1983		44	38	15	107
		7	6	3	17
1984		28	24	2	55
		8	6	0	14
計		447	610	405	1833
		121	164	66	364

2) 抗体価の測定

北里大学より分与を受けたワクチン株(1, 2型)と新分離株(1, 3型)の2凝集原(以下抗原という)を用いてマイクロタイター法により凝集素価(以下抗体という)を測定した。

3) 百日咳菌分離方法

1%グリセリン加 Bordet - Gengou 培地(Difco)に馬脱繊維血液15%を加え分離培地とし、37℃, 3~6日間培養を行い、肉眼的観察により典型的な微小、正円形、真珠様光沢の集落を目標とした。

結果および考察

1) 年令別抗体保有状況

各年令群, 各年度における抗体保有率を, 抗体価2群($\times 10 \leq$, $\times 160 \leq$)に分けて図1, 図2に示した。

図1 年令別抗体保有状況
1978~1984

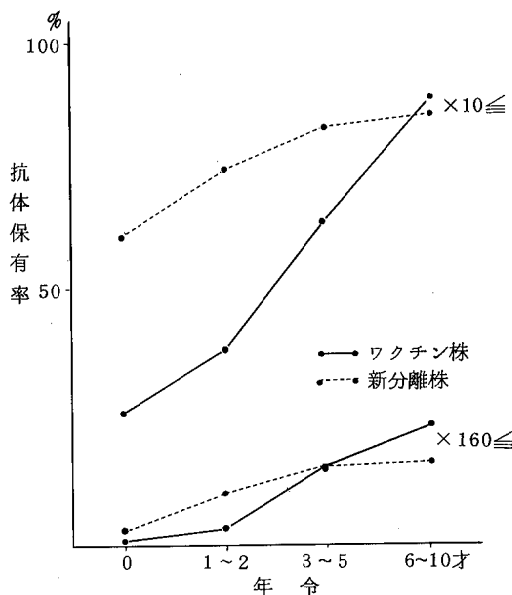


図2 年次別抗体保有状況
1978~1984

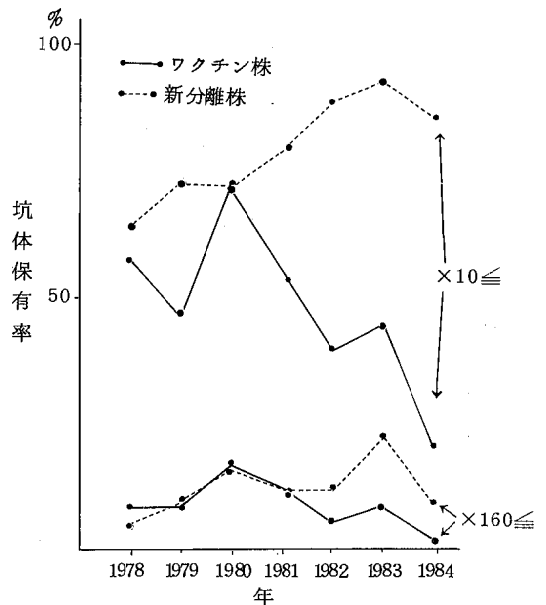


図1からあきらかなように, 10倍以上の抗体保有率は低年令層程ワクチン株と新分離株の差が大きく新分離株に対する保有率の方が高くなっているが, 6才以上ではわずかであるがワクチン株に対する保有率が高い。また160倍以上のワクチン株と新分離株の保有率は10倍以上の保有率程差はなく, 3才以上でワクチン株に対する保有率が高くなっている。

また各年度における抗体保有率を図2に示したが, 10倍以上のワクチン株に対する保有率の低下が著しく, 逆に新分離株に対する保有率はゆるやかではあるが上昇している。

百日咳ワクチンの感染防御抗体を今までの報告どおり320倍とすると、これらの抗体保有状況から流行が発生する可能性があるといえるが濃厚感染を除けば10倍以上の抗体価があれば75%は感染防御できるといわれている。しかし、低年齢者の抗体保有率の低下や10倍以下の抗体価を示す者の増加は流行を示唆するものと考えられる。

2) ワクチン接種歴と抗体保有状況

ワクチン接種歴を表2、表3に示した。ワクチン接種の有無はアンケート方式で行い、1期1回のみの接種はワクチン歴無とした。年度別にみると表2に示すごとく検査件数に対するワクチン接種群の占める割合は年々減少している。また年齢別にみても表3に示したごとくであり年齢群が高くなるにつれてワクチン接種率は高くなるが、2才以下ではワクチン接種適応年齢に達していない事もありほとんどがワクチン未接種であった。

表2 年次別ワクチン接種歴状況 1978～1984

年	ワクチン接種有	ワクチン接種無	ワクチン接種不明	計
1978	228 (56.4)	176 (43.6)		404
1979	138 (25.3)	331 (60.7)	76 (14.0)	545
1980	57 (26.9)	123 (58.0)	32 (15.1)	212
1981	57 (21.4)	191 (71.5)	19 (7.1)	267
1982	17 (7.0)	161 (66.3)	65 (26.7)	243
1983	8 (7.5)	79 (73.8)	20 (18.7)	107
1984		54 (98.2)	1 (1.8)	55
計	505 (27.6)	1,115 (60.8)	213 (11.6)	1,833

()内は%を表わす

表3 年齢群別ワクチン接種歴状況 1978～1984

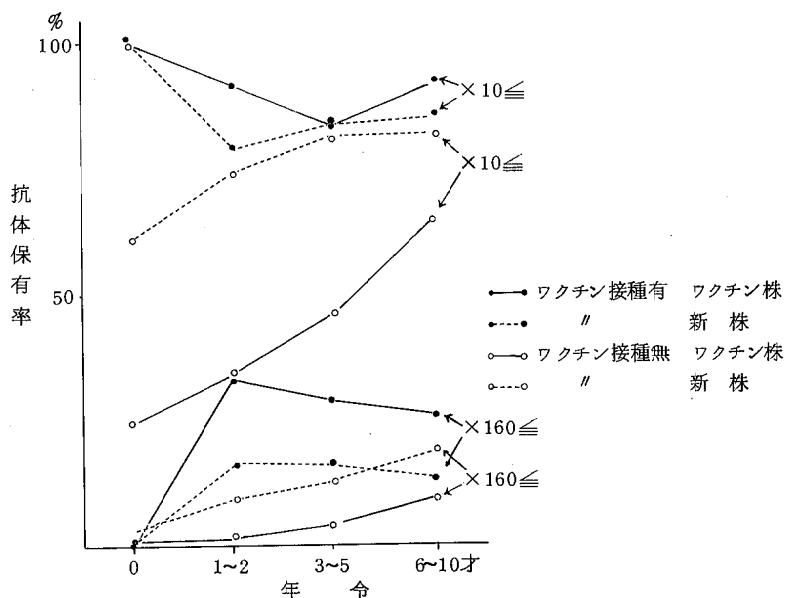
年齢群	ワクチン接種有	ワクチン接種無	ワクチン接種不明	計
0	1 (0.2)	405 (90.6)	41 (19.2)	447
1～2	24 (3.9)	489 (80.2)	97 (15.9)	610
3～5	187 (46.2)	161 (39.8)	57 (14.0)	405
6～10	293 (79.0)	60 (16.2)	18 (4.8)	371
計	505 (27.6)	1,115 (60.8)	213 (11.6)	1,833

()内は%を表わす

図3にワクチン接種歴別、抗体保有状況を示した。柴田ら²⁾厚生省³⁾の報告同様ワクチン接種効果は明らかであり、ワクチン接種群では各年齢層ともワクチン株に対する抗体保有率が高く、ワクチン

未接種群では新分離株に対する抗体保有率が高くなっている。

図3 ワクチン接種歴別抗体保有状況 1978～1984



予防接種事故に伴ない1981年秋より従来の全菌体を含む百日咳ワクチンから副作用の少ない沈降型コンポーネント百日咳ワクチンに切り換えられている。この新しい百日咳ワクチンの主要成分はF-HA (Filamentous-Hemagglutinin) とLPF-HA (Leukocytosis Promoting Factor-Hemagglutinin) と考えられており、このワクチンの効果判定には従来の凝集価のみの測定で行うことは不十分であり、この成分に対する抗体価を測定しなければならない。ELISA法の開発により抗F-HA抗体、抗LPF抗体の測定が可能になってきたことから今後はこれらの測定方法の導入も検討していかなければならないと考える。

3) 百日咳菌分離状況

百日咳菌分離状況を表4に示した。364名中百日咳菌が分離できたのは49名(13.5%)であり、全て5才以下の低年齢層であった。またワクチン接種群より2名(7.1%)が百日咳菌陽性であったが、百日咳菌が分離できたのはほとんどがワクチン未接種群であった。

百日咳菌培養は岸本⁴⁾、市村⁵⁾、森⁶⁾が報告しているように、病初期より抗生物質を投与する事が多いことや検査技術・分離培地等に問題があり、分離率は非常に低率であった。

表 4 百日咳菌分離状況 1978～1984

年 令 群	ワクチン接種有	ワクチン接種無	ワクチン接種不明	計
0		107〔12〕	14〔 2〕	121〔14〕(11.6)
1 ～ 2	6	123〔20〕	35〔 4〕	164〔24〕(14.6)
3 ～ 5	16〔 2〕	34〔 8〕	16〔 1〕	66〔11〕(16.7)
6 ～10	6	5	2	13
計	28〔 2〕(7.1)	269〔40〕(14.9)	67〔 7〕(10.4)	364〔49〕(13.5)

〔 〕内は陽性数

()内は%を表わす

結 語

1978～1984年の7年間に川崎市内の小児(0～10才)から採取した血清につき百日咳凝集素価を測定し、また百日咳が疑われた患者については鼻咽腔培養法により百日咳菌培養を行い次の結果を得た。

1. 7年間の抗体価調査成績では、抗体保有率は低年齢層程低く、年齢が高くなるに従って高率になる傾向がみられた。
2. ワクチン接種歴の有・無により抗体保有率に差がみられ、ワクチン接種群ではワクチン株に対する抗体保有率が高く、ワクチン未接種群では新分離株に対する抗体保有率が高くなっており予防接種の効果は明かであった。
3. 低年齢層およびワクチン未接種群の中に抗体上昇者がみられることより今後も引き続き監視が必要と思われた。
4. 百日咳菌の分離率は13.5%と低く、検体採取方法、検査方法の検討が必要と思われた。

引 用 文 献

- 1) 厚生省：伝染病及び食中毒統計
- 2) 柴田実他：都内小児のジフテリア、百日咳抗体保有状況について(1975～79年)，東京衛研年報，31-1，18-25，1980
- 3) 厚生省：伝染病流行予測調査報告書，S54，S55，S56
- 4) 岸本圭司他：松戸市周辺における百日咳の観察，小児科臨床，26-8，75-79，1973
- 5) 市村博他：千葉県における百日咳に関する研究一特に血清学的検討一，感染症誌，50-3，73-79，1976
- 6) 森正俊他：愛媛県における百日咳の免疫学的研究，愛媛衛研年報，35，29-32，1973

1985年の川崎市におけるB型インフルエンザの 流行について

春山長治 齊藤充司
大場初義 頭本藤雄

はじめに

昨シーズン(1983年～1984年)のインフルエンザの流行は、全国的にAソ連型(H_1N_1)が主流であったが、流行が下火になった1984年1月～6月にかけて横浜市、愛知県などで散発的にB型ウイルスが分離され、更に北海道、東京の一部の地域でB型の集団発生がみられた。¹⁾このことから今冬はB型による流行が危惧されていたが、同年10月頃から青森県、岩手県を中心に再びB型ウイルスによるインフルエンザの流行がみられるようになり、1985年1月下旬をピークに同年3月まで流行が続いた。²⁾

本市におけるB型の流行は3年ぶりのことで、大流行のきざしがみられたが、ほぼ中規模の流行に終わった。

こうした流行に際し、ウイルス学的、血清学的調査を行ったので、その結果について報告する。

材料および方法

1) ウイルス分離材料

市内6施設の小、中学校のインフルエンザ様児童、生徒の急性期から採取したうがい液30検体とサーベイランス医療定点の外來受診患者から採取した咽頭ぬぐい液7検体を用いた。

2) ウイルス分離、同定

患者うがい液を10日令発育鶏卵の羊膜腔と尿膜腔内に接種し、 34°C で72時間培養後羊水と尿液を採取し、ニワトリ赤血球に対する凝集の有無を調べた。また、犬腎組織由来のMDCK細胞も併用し、ウイルス分離を試みた。なお、3代継代してもウイルス検出を認められないものをウイルス分離陰性と判定した。

分離ウイルスの同定には、日本インフルエンザセンターから分与されたフェレット感染血清を使用した。

3) 被検血清

患者の急性期、回復期血清は学級閉鎖を実施した6集団の小、中学校児童、生徒より採取した。

4) 血清学的検査

赤血球凝集抑制試験(HI)はマイクロタイター法で測定した。³⁾

使用したウイルス抗原は、日本インフルエンザセンターから分与されたB/シンガポール/222/79株、B/ノルウエー/1/84株、および当市の本流行で分離されたB/川崎/4/85株を用いた。

成 績

1) インフルエンザ様疾患患者の週別発生状況

今冬の本市における集団かぜの最初の発生は、1985年1月16日の宮前区鷺沼小学校であった。その後、市内全域にわたってインフルエンザ様集団かぜが続発し、学級閉鎖が終息したと思われる同年2月8日までの短期間中に報告された閉鎖学級数は287クラスで、欠席した児童、生徒数は約3,300名を数えた。

表1 集団かぜ発生状況(1975年～1985年)

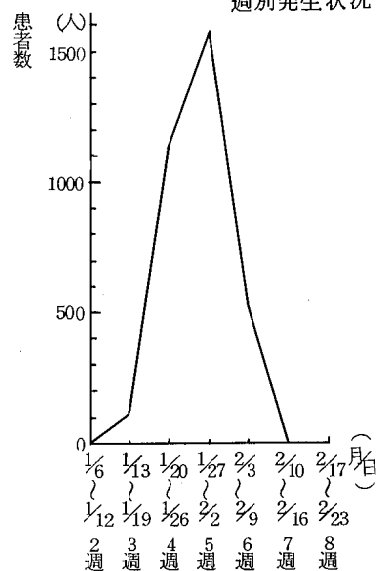
流行年 (年度)	休校(園)数	学級閉鎖措置 校(園)数	学級閉鎖数	閉鎖時欠席者 数	流行型
1975(49)	—	24	69	1,354	AH ₃ N ₂ 型
1976(50)	—	35	101	1,225	AH ₃ N ₂ 型
1977(51)	—	79	656	7,744	B型
1978(52)	1	86	563	6,690	AH ₃ N ₂ 型 AH ₁ N ₁ 型
1979(53)	—	14	27	383	AH ₁ N ₁ 型
1980(54)	3	27	72	885	AH ₁ N ₁ 型 AH ₃ N ₂ 型
1981(55)	—	9	13	152	AH ₃ N ₂ 型 AH ₁ N ₁ 型
1982(56)	6	29	141	1,314	B型
1983(57)	3	11	78	334	AH ₃ N ₂ 型
1984(58)	1	12	43	429	AH ₁ N ₁ 型
1985(59)	2	47	287	3,341	B型

図1は欠席者数からみたインフルエンザ様疾患患者の週別発生状況を示したものである。患者数は1985年1月の第4週頃から急激に増加し、1月の第5週をピークに流行は2月上旬まで続いた。

2) 発育鶏卵法とMDCK細胞法によるウイルスの分離率比較

表2に示すように従来から用いられている発育鶏卵ではインフルエンザウイルスは分離出来なかったが、MDCK細胞によって37検体中26検体(分離率70.3%)からインフルエンザウイルスが分離された。フェレット感染血清による同定試験の結果、すべてB型ウイルスと判定され

図1 インフルエンザ様疾患患者の週別発生状況



た。病日別によるウイルス分離数では、5病日以内に採取出来た検体からのウイルス分離率は85%と高率を示した。

一方、血清反応において、対血清として得られた28名のうち、いずれも分離株（B/川崎/4/85）に対して回復期に4倍以上の有意上昇を認め、ウイルス分離と合せて6集団ともB型ウイルスによる感染が認められた。

3) 分離ウイルス株の抗原性

分離されたウイルス26株のうち6株を代表株として選び、交叉赤血球凝集抑制試験（H1）を行った結果は表3に示すとおりである。

表3 分離ウイルス株の抗原分析

抗血清 抗原	フェレット感染血清			
	B/シンガポール/222/79	B/USSR/100/84	B/ノルウェー/1/84	B/青森/2/84
B/シンガポール/222/79	<u>128</u>	512	512	64
B/USSR/100/84	64	<u>256</u>	256	<32
B/ノルウェー/1/84	64	256	<u>256</u>	32
B/青森/2/84	64	1024	512	<u>512</u>
B/川崎/4/85	32	256	128	64
B/川崎/5/85	32	256	256	128
B/川崎/6/85	32	256	256	128
B/川崎/8/85	32	256	128	128
B/川崎/11/85	32	256	256	128
B/川崎/18/85	32	256	256	128

（予研日本インフルエンザセンター調べ）

本市の流行株はいずれも同じ抗原性を有しており、B/シンガポール/222/79ウイルスのフェレット感染血清に対してはホモの値より2管（4倍）程反応が低く、また、B/ノルウェー/1/84株に類似の抗原性を示した。

4) 被検血清のH1抗体価変動

対血清として採取出来た集団かぜ患者28名のH1抗体価の変動を図2-1)に示した。急性期の抗体保有率はB/シンガポール/222/79株で100%、B/ノルウェー/1/84株で86%、B/川崎/

表2 発育鶏卵法とMDCK細胞法によるインフルエンザウイルスの分離率比較

	MDCK細胞		計
	陽性	陰性	
発育鶏卵	0	0	0
	26	11	37
計	26 (70.3%)	11	37

4/85株で39%, 平均抗体価ではそれぞれ87, 42, 17であった。また, H1抗体価128倍以上を示す割合はそれぞれ54%, 4%, 0%とB/川崎/4/85の分離株に対してはいずれも低い値であった。回復期血清においても急性期と同様な傾向が認められた。

図2-2)には急性期と回復期対血清の各ウイルス株に対する抗体上昇を示した。4倍以上の抗体上昇率はB/シンガポール/222/79株に対して68%, B/ノルウェー/1/84株で89%, B/川崎/4/85株では100%と, 新しいウイルス株ほど抗体上昇の良い傾向がみられた。

図2-1) 患者対血清のH1抗体価変動(28名)

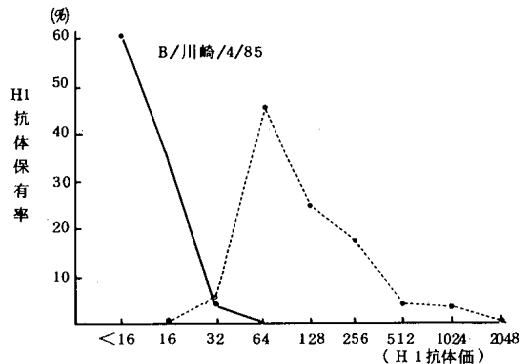
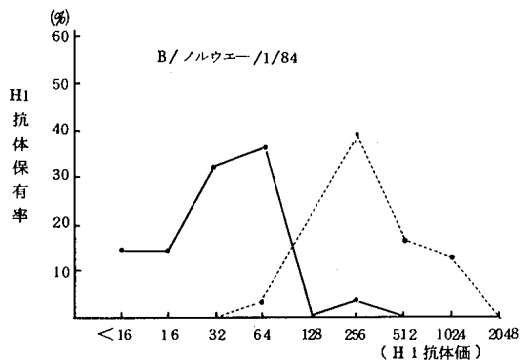
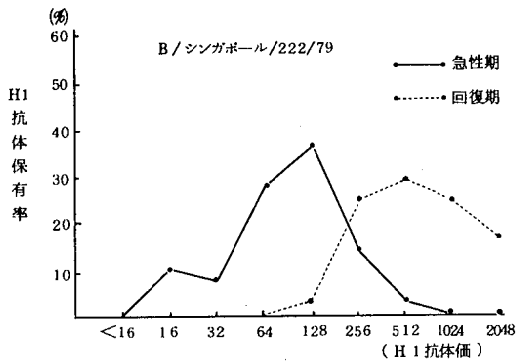
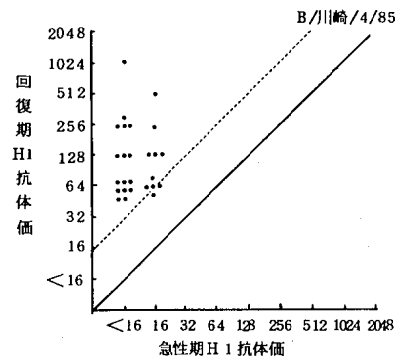
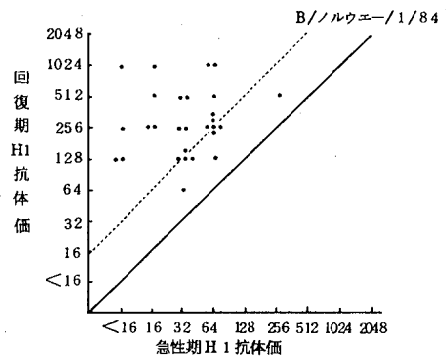
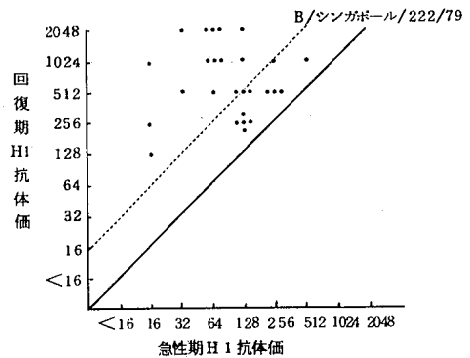


図2-2) 患者対血清のH1抗体上昇



考 察

今冬における最初の集団かぜは、1984年10月25日青森県の小学校で発生した。その後、集団発生報告も少なく、比較的小規模の散发流行であった。ところが1985年に入り、特に1月中旬から下旬にかけて東京都、神奈川県、大阪府などの大都市を中心に患者数が急激に増加し、1月の第5週をピークに3月中旬頃まで続いた²⁾

本市においても最初の集団かぜ発生は、1月中旬からみられ、全国で最も患者数が多かった第5週と一致して患者数は増大し、大きな流行に発展するのではないかと懸念されたが、2月に入って急速に減少し、2月上旬に終息したと思われる。流行規模は表1に示すように3年前のB型流行より大きかったものの、過去10年間の集団発生状況との比較では、そう大きくはなく中規模の流行に終わった。

近年、发育鶏卵の入手が困難なことからインフルエンザウイルスの分離に操作が簡単なMDCK細胞を用いるところが多くなってきている。先に著者ら⁴⁾が行ったA型ウイルスの发育鶏卵とMDCK細胞による分離率の比較では、分離法による大きな差は認められなかった。しかし、今回の調査ではMDCK細胞のみによるB型ウイルスの高率な分離が認められた。武内ら⁵⁾はB型ウイルス分離に関しては、发育鶏卵よりMDCK細胞の方がすぐれていることをすでに報告しており、インフルエンザウイルス分離の際には发育鶏卵とMDCK細胞を併用して行った方が良いと考える。

次に、かぜで小児科の開業医を訪れた患者の中に、かぜ特有の上気道症状のほかに胃腸症状を伴った患者が多くみられたことから、乳児下痢症の原因ウイルスであるロタウイルスの可能性もあることを考慮し、ウイルス学的検査を実施したが、インフルエンザウイルス以外のウイルスは分離されなかった。また、集団かぜ患者の検体採取時に臨床症状についても同時に調査したところ、30名中12名(40%)に胃腸症状がみられたことが特徴的であった。

一方、流行末期に散発的に出現する変異株のウイルスは、その翌シーズンにおける流行の主役になる傾向があることが、武内¹⁾によって明らかにされ、早くから分離されたウイルス株の増殖性、免疫原性について検討されたが、増殖性が悪く、秋季のワクチンに組込むことが出来なかった。このことが今冬のインフルエンザ流行をより大きくさせた要因とも考えられる。

著者らは患者急性期血清のH1抗体保有率を調査した結果、B型に罹患した30名の児童、生徒のうち50%はワクチン株に対して128倍以上の感染防禦抗体をすでに保有していたが、分離された変異株に対してはすべて64倍以下であった。これは著者ら⁶⁾が調査した過去のB型による流行成績とほぼ一致しており、ワクチンによる防衛は十分でなかったことが示唆された。

ま と め

1985年1月から2月にかけて川崎市に流行したB型インフルエンザについて、ウイルス学的、血清学的検査を行い、次のような結果が得られた。

(1) 本市における集団かぜは1985年1月中旬から下旬に多発したが、流行規模は中規模であった。

- (2) 発育鶏卵とMDC K細胞によるウイルス分離率の比較ではMDC K細胞の方が分離率は高かった。
- (3) 分離ウイルスはすべてB/ノルウェー/1/84型で、B/シンガポール/222/79株より2管程抗原性に差異がみられた。
- (4) 患者急性期のH1抗体保有率はB/シンガポール/222/79株に対して非常に高かったが、B/川崎/4/85株に対しては低かった。

参 考 文 献

- 1) 武内安恵, 中山幹男, 斉藤利憲, 薩田清明: インフルエンザワクチン研究会第23回討論会記録 1983
- 2) 厚生省保健医療局感染症対策課: インフルエンザ様疾患発生報告(1984年度最終版)病原微生物検査情報, 63, 18-19, 1985
- 3) 厚生省公衆衛生局保健情報課: 伝染病流行予測調査検査術式, 36-65, 1975
- 4) 春山長治, 斉藤充司, 大場初義, 中村武雄, 薩田清明: 1978年1月から3月にかけて川崎市に流行したA型インフルエンザのウイルス学的, 血清疫学的考察, 53, 258-267, 1979
- 5) 武内可尚, 渡辺淳, 富井郁子: 1982年のインフルエンザウイルス分離成績一分離方法の比較一病原微生物検出情報, 30, 2-3, 1982
- 6) Saito, M., Hanuyama, C., Nakamura, T., Fukuda, J., : Studies on the 1973 type B influenza epidemic in Kawasaki City. Kitasato Arch. of EXP. Med., 48, 31-41, 1975

2 学 会 発 表

第 58 回 日 本 感 染 症 学 会

昭和 59 年 4 月 19 日～21 日

日 本 都 市 セ ン タ ー

○ スッポン（台湾産）によるコレラ患者発生について

大久保吉雄 . 岡田 京子 . 小川 正之 . 黒岩 潔 . 松本 規子
頭本 藤雄 . 中村 武雄

昭 和 59 年 度 川 崎 市 公 衆 衛 生 研 究 発 表 会

昭和 59 年 6 月 29 日

中 原 市 民 館

○ スーパーマーケットにおける浮遊微生物調査

頭本 藤雄 . 小野 勝美

○ 健康者からの赤痢菌、サルモネラ菌検出状況（昭和 49～58 年）

松本 規子 . 堀 貴恵 . 黒岩 潔 . 小川 正之 . 大久保吉雄
頭本 藤雄 . 中村 武雄

○ 老健法一般健康診査の精密検査にかかわる生化学検査の精度管理共同調査結果について

飯塚 郁夫 . 鈴木 壮美 . 倉塚太刀夫 . 小林 勇 . 頭本 藤雄
中村 武雄 .

○ 水痘に関する血清疫学的調査

斉藤 充司 . 春山 長治 . 大場 初義 . 頭本 藤雄

○ 下痢症患者からのロタウイルス検出について

大場 初義 . 春山 長治 . 斉藤 充司 . 頭本 藤雄

○ 川崎市における過去 5 年間の蚊成虫周年調査成績（1979～1983）

佐藤 英毅

○ ブユ成虫の捕集方法に関する研究（続報）

佐藤 英毅

○ 魚介類の鮮度に関する調査研究（第 1 報）

HPLC による ATP 関連化合物の分析方法について

小川 時彦 . 渡辺 令子 . 田中 幸生 . 森田 一郎 . 小野 勝美
原田 忠彦

○ 河川底質中の重金属分布について

千田千代子 . 入口 政信 . 石塚美恵子 . 吉川サナエ . 佐野 仁
原田 忠彦

○ 河川水におけるトリハロメタンと全有機ハロゲン化合物およびこれら生成原因物質の動態

入口 政信 . 千田千代子 . 石塚美恵子 . 吉川サナエ . 佐野 仁
原田 忠彦

○ カルバリル定量法の検討

鈴木 明子 . 山田 高志 . 竹沢 英二 . 山本 順昭 . 原田 忠彦

第11回環境汚染物質とそのトキシコロジーシンポジウム

昭和59年10月17日

札幌市教育文化会館

○ 主流煙および副流煙中カドミウム含有量について

山田 高志 . 竹沢 英二 . 鈴木 明子 . 山本 順昭 . 原田 忠彦

第18回腸炎ビブリオシンポジウム

昭和59年10月24日～25日

静岡県職員共通組合「浜名荘」

○ 台湾産スッポンによるコレラ患者発生とそのビブリオ属汚染について

小川 正之 . 大久保吉雄 . 岡田 京子 . 頭本 藤雄 . 中村 武雄

第42回日本公衆衛生学会

昭和59年10月31日～11月2日

大阪府青少年会館

○ LASの一日最大安全量と投与方法について

小林 勇

第30回神奈川県公衆衛生学会

昭和59年11月30日

神奈川県保健教育センター

○ 台湾産スッポンからのコレラ事件について—細菌学的検索—

小川 正之 . 岡田 京子 . 黒岩 潔 . 松本 規子 . 大久保吉雄
頭本 藤雄 . 中村 武雄

○ 市販食肉からの病原菌汚染について

—Campylobacter, Yersinia の増菌培地の検討—

黒岩 潔 . 岡田 京子 . 小川 正之 . 堀 貴恵 . 大久保吉雄

頭本 藤雄 . 中村 武雄

○ 三価金属イオンが洗剤に及ぼす影響

小林 勇 . 飯塚 郁夫 . 鈴木 壮美 . 倉塚太刀夫

3 他誌論文発表

○ 浮遊真菌の研究

第1報 温室内の真菌調査

頭本 藤雄 . 小野 勝美 . 相磯 正幸 . 豊田小夜子 . 吉福 幸治

松前 昭廣

I. Antibact. Antifung. Agents 12. 603~610, (1984)

○ 不揮発性有機塩素化合物の生成に関する研究 II

芳香族炭化水素の塩素化反応について

石塚美恵子 . 佐野 仁 . 安藤 正典 . 佐谷戸安好

水質汚濁研究 7(6) 369-374(1984)

○ 鶴見川におけるトリハロメタンおよび全有機ハロゲン化合物生成原因物質の動態

入口 政信 . 石塚美恵子 . 佐野 仁 . 原田 忠彦 . 中室 克彦

佐谷戸安好

水質汚濁研究 8(2) 110-116(1985)

V 職 員 名 簿

(昭和60年4月1日現在)

衛生研究所長 技術吏員 中 村 武 雄
事務長 事務吏員 田 中 達 児
事務室

主査 事務吏員 藤 田 完
主任 事務吏員 松 本 正 昭
事務吏員 田 中 嗣 久
事務吏員 吉 田 健 児
技能吏員 鈴 木 卓
業務吏員 森 田 晴 子
事務員 望 月 浩一郎
事務員 村 松 翠

微生物課長 技術吏員 頭 本 藤 雄

細菌検査係

係長 技術吏員 大久保 吉 雄
技術吏員 岡 田 京 子
技術吏員 小 川 正 之
技術吏員 黒 岩 潔
技術吏員 堀 貴 恵
技術員 中戸川 由 香

臨床検査係

係長 技術吏員 小 林 勇
技術吏員 倉 塚 太刀夫
技術吏員 鈴 木 壮 美
技術吏員 飯 塚 郁 夫

ウイルス検査係

係長 技術吏員 齊 藤 充 司
主任 技術吏員 春 山 長 治
技術吏員 佐 藤 英 毅
技術吏員 大 場 初 義

理化学課長 技術吏員 原 田 忠 彦

食品検査係

係長 技術吏員 小 野 勝 美
主任 技術吏員 小 川 時 彦
技術吏員 森 田 一 郎
技術吏員 田 中 幸 生
技術吏員 渡 辺 令 子

水質検査係

係長 技術吏員 佐 野 仁
技術吏員 林 美恵子
技術吏員 林 幸 子
技術吏員 千 田 千代子
技術吏員 入 口 政 信

環境検査係

係長 技術吏員 山 本 順 昭
技術吏員 鈴 木 明 子
技術吏員 竹 沢 英 二
技術吏員 山 田 高 志

Ⅵ 人 事 記 録

年 月 日	職 名 等	氏 名	異 動 事 項
59. 10. 1	主 任	小 川 時 彦	理化学課食品検査係主任に昇格
"	技 術 吏 員	吉 川 サナエ	公害研究所へ転出
"	技 術 吏 員	林 幸 子	公害研究所より理化学課水質検査係に転入
60. 4. 1	事 務 長	大 島 三太郎	麻生保健所へ転出
"	事 務 長	田 中 達 児	葬祭場より転入
"	技 術 員	中戸川 由 香	微生物課細菌検査係に採用

発行年月日 昭和 60 年 11 月 日

発 行 所 川 崎 市 衛 生 研 究 所

所 在 地 川 崎 市 川 崎 区 大 島 5 - 1 3 - 1 0

電 話 0 4 4 (2 4 4) 4 9 8 5 ~ 6